

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	船員雇用促進対策事業費			<b>担当部局庁</b>	海事局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和53年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船員政策課		課長 高杉 典弘			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	船員の雇用の促進に関する特別措置法第3条、同法第20条、海上運送法第37条、漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法第13条、国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法第7条、本州四国連絡橋の建設に伴う一般旅客定期航路事業等に関する特別措置法第19条			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、子ども・若者育成支援、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海上企業又は漁業をめぐる経済事情又は国際環境の変化等に鑑みて、船員の雇用の促進に関し必要な措置を講ずることにより、船員の職業及び生活の安定に資する。また、地方の物流・人流を支えるため全国各地で流動的に働く内航船員について、著しい高齢化に対処し、地方と地方・地方と中央の安定的な海上輸送を維持するため、新人船員の確保・育成を支援する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	船員の雇用の促進に関する特別措置法(船特法)の規定による船員雇用促進センターが行う船員雇用促進等事業に対して定額補助を行うとともに、離職を余儀なくされた船員であって再び船員になろうとする者に対して漁特法等の規定による給付金を支給する。また、海上運送法の規定による日本船舶・船員確保計画の認定事業者が行う船員計画雇用促進等事業に対して定額補助を行うとともに、船員の新たな就業ルートとして、社船実習を実施するため、内航海運事業者が船舶を提供した経費に対して定額補助を行う。									
<b>実施方法</b>	補助									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	8	-	-			
		計	152	146	154	185	245			
	執行額	144	143	151						
	執行率(%)	95%	98%	98%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	1.83人以上(海運業(外航及び内航)における高齢船員の退職規模に見合う採用者数(地域の物流・人流を支えるため全国各地で流動的に働く船員の確保・育成を図る)(毎年度))	成果実績	人	2.9	3.5		-			
		目標値	人	1.8	1.8	1.8	-	1.8		
		達成度	%	159	189		-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事業の対象となった船員になろうとする者の数	活動実績	人	512	633	906				
		当初見込み	人	521	606	818	895			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事業の対象となった給付金を支給した者の数(活動実績)給付金支給者数(当初見込)離職者数	活動実績	人	0	0	15				
		当初見込み	人	0	0	24	51			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	年度執行額(円)／年度活動実績(人)	単位当たりコスト	円／人	281,181	226,347	156,780	156,953			
		計算式	/		143,964,659/512	143,277,617/633	142,042,659/906	140,473,000/895		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	年度執行額(円)／年度活動実績(人)	単位当たりコスト	円／人	0	0	621,576	874,137			
		計算式	/		0/0	0/0	9,323,640/15	44,581,000/51		

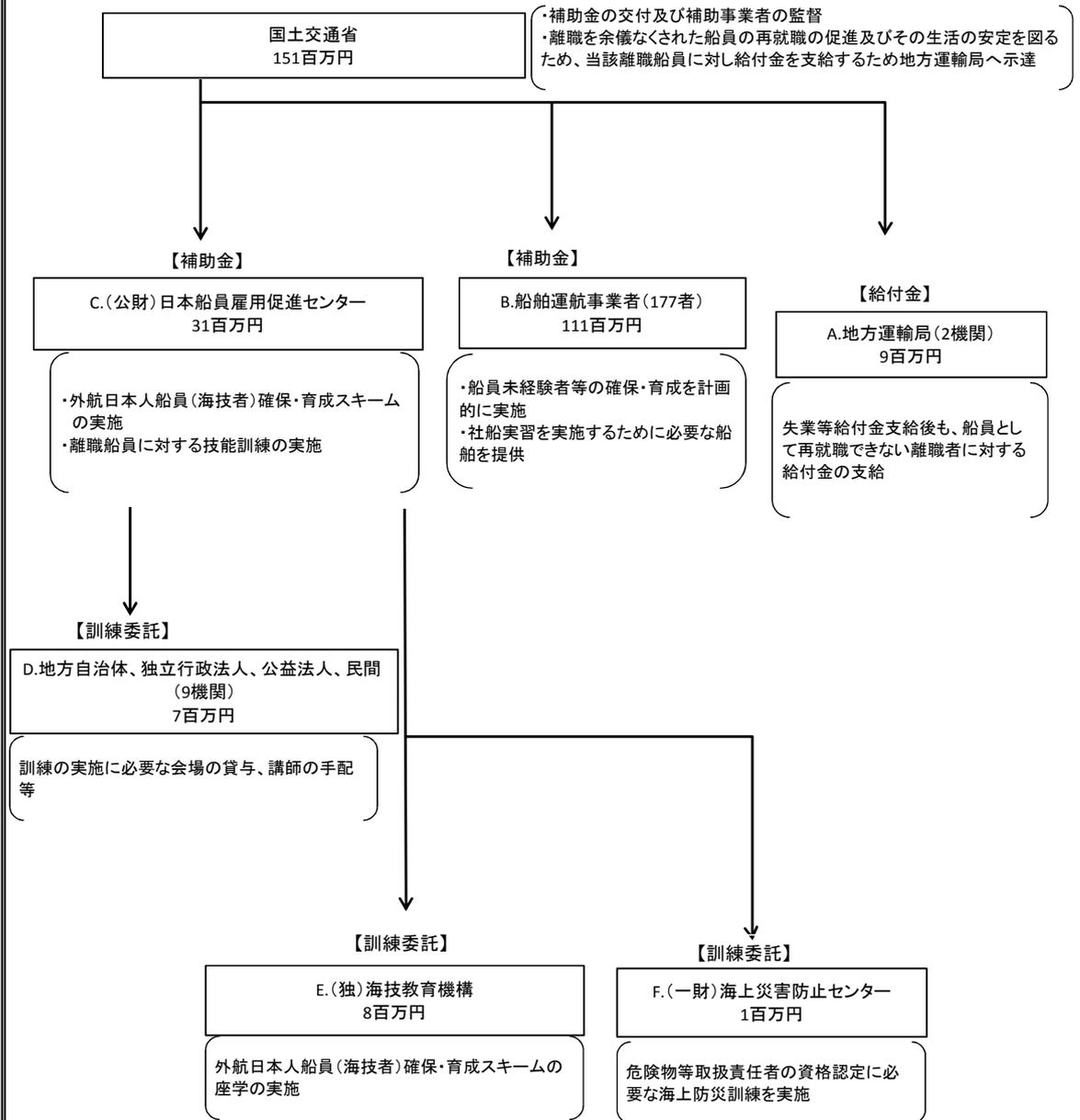
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	船員雇用促進対策事業費補助金	140	223	「新しい日本のための優先課題推進枠」90 社会的ニーズを踏まえ、事業規模の拡大及び見直しを図った。 減船の可能性を精査し、必要最小限の要求額に留めた。
	船員離職者職業転換等給付金	45	22	
計	185	245		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		1.83人以上(海運業(外航及び内航)における船員採用者数(1事業者平均))(毎年度)	実績値	人	2.9	3.5		-	
			目標値	人	1.8	1.8	1.8	-	1.8
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠な人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員について、今後10年間の高齢船員の退職規模に見合う採用者数を、本事業で確保することにより、海上輸送の安定的な確保を図ることができる。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI(第一階層)	KPI(第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		-	成果実績						
目標値									
達成度			%						
KPI(第二階層)	KPI(第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	-	成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	安定的な海上輸送の確保は我が国経済・国民生活を支える上で極めて重要であり、海上輸送を担う船員の雇用促進対策は、国が責任をもって実施すべきである
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業目的に即した必要最低限のものに限定されている
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	より効果的な予算執行となるよう、事業内容を精査し、社会的ニーズを踏まえた事業の拡充を行っている

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	活動実績は見込みどおり達成しており、安定的かつ効率的な海上輸送を担う船員の採用者数の水準は着実に上昇していることから、事業が効果的に実施されている				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	給付金は、離職者に対するセーフティネットとして、財源の不足が生じないよう十分な予算を確保しなければならないもの、経済情勢の変化等により離職者数が予想を下回った場合に執行率が低くならないよう、引き続き、概算要求にあたっては、経済情勢の慎重な予測や減船の可能性を十二分に精査するよう努めた。補助金は、社会的ニーズに応じて必要な訓練内容の見直しを行い、より一層効果的かつ効率的な事業執行に向けて改善を図った。					
	改善の方向性	給付金は、今後も経済情勢の慎重な予測や減船の可能性を十二分に精査し、必要最小限のものに絞り込むよう努めることとする。補助金は、社会的ニーズを踏まえ、必要な訓練内容の見直しを図るほか、船舶運航事業者向け補助金については、若年船員の集中的な確保を加速化させるため、支援対象の絞り込みを行う。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<p>・「1.83人以上」という成果目標については、適宜見直しを行い、経済情勢、減船の可能性のほか、他の業種(建設業)とのバランス等にも配慮しながら、国の限られた予算の適正配分にも十分留意してもらいたい。</p> <p>・長期の成果指標として、船員を補助金により増やすことだけでなく、一旦、就職した船員が離職しないか、定着率についてもモニタリングが必須。</p> <p>・活動指標として、補助により行った実習、座学、研修、訓練などの回数を掲げることも検討に値するのではないか。</p>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
事業内容の一部改善の	新たな活動指標の設定に努めるとともに、社会的ニーズ等を踏まえた補助内容の見直し、情報収集や経済情勢の慎重な予測、減船の可能性を十分精査する等、引き続き、適切な予算執行をすべきである。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
縮減	給付金については、減船の可能性等を十分精査し、必要最小限の要求額とした。補助金については、より効果的な予算執行となるよう、社会的ニーズを踏まえた事業の見直しを図り、要求額を精査した。なお、船員計画雇用促進等事業にかかる定着率のモニタリングについては、平成27年度から実施しているところ。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	308	平成23年度	323	平成24年度	334		
平成25年度	349	平成26年度	337	平成27年度	352		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

A.北海道運輸局			B.(株)フェリーさんふらわあ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給付金	船員離職者職業転換等給付金	8	助成金	船員の雇用に要する経費	4
計		8	計		4
C.(公財)日本船員雇用促進センター			D.(一財)海上災害防止センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	(独)海技教育機構における座学研修の実施	8	訓練費	技能訓練の実施	2
委託費	訓練の実施に必要な会場の貸与、講師の手配等	7			
募集費	研修生の募集に要する費用	1			
受講手当	座学研修中の手当	1			
旅費	乗船研修等に要する旅費	2			
保険料	研修生に付保する傷害保険料	3			
その他	研修に必要な補助教材費等	8			
委託費	(一財)海上災害防止センターにおける海上防災訓練の実施	1			
計		31	計		2
E.(独)海技教育機構			F.(一財)海上災害防止センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
研修費	座学、シミュレータ研修の費用	6	訓練費	海上防災訓練の実施	1
研修生費	支度金等	1			
その他	謝金等	1			
計		8	計		1
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北海道運輸局	2000012100001	船員離職者職業転換等給付金	8	-			
2	北陸信越運輸局	2000012100001	船員離職者職業転換等給付金	1	-			

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社フェリーさんふらわあ	5320001001695	船員の計画的な確保・育成	4	-			
2	津軽海峡フェリー株式会社	7440001001368	船員の計画的な確保・育成	4	-			
3	太平洋フェリーサービス株式会社	7180001038998	船員の計画的な確保・育成	4	-			
4	東幸海運株式会社	9140001002056	船員の計画的な確保・育成	4	-			
5	イノガストランスポート株式会社	8140001027285	船員の計画的な確保・育成	4	-			
6	鹿児島船舶株式会社	9340001000923	船員の計画的な確保・育成	3	-			
7	新日本海フェリー株式会社	5430001050054	船員の計画的な確保・育成	3	-			
8	商船三井フェリー株式会社	4010701022437	船員の計画的な確保・育成	2	-			
9	鶴丸海運株式会社	8290801011886	船員の計画的な確保・育成	2	-			
10	北星海運株式会社	3010001056731	船員の計画的な確保・育成	2	-			

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本船員雇用促進センター	9010005004144	外航船員の確保・育成、技能訓練の実施	31	-			

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)海上防災防止センター	9020005011172	技能訓練の実施	2	-			
2	(一財)尾道海技学院	2240005012576	技能訓練の実施	1	-			
3	(一財)関門海技協会	3250005007459	技能訓練の実施	0.8	-			
4	(一財)広島海技学院	5240005012714	技能訓練の実施	0.7	-			
5	(独)海技教育機構	6080005003150	技能訓練の実施	0.7	-			
6	九州海技学院	9090001056450	技能訓練の実施	0.7	-			
7	愛南町	5000020385069	技能訓練の実施	0.5	-			
8	気仙沼水産振興協会	7700150036205	技能訓練の実施	0.4	-			
9	株式会社日本海洋科学	1020001077159	技能訓練の実施	0.2	-			



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	船員の確保・育成等総合対策の推進に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	海事局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船員政策課 海技・振興課			課長 高杉 典弘 課長 橋本 亮二		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	船員職業安定法第5条、船員災害防止活動の促進に関する法律第2章、海洋基本法、船員法 他				<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画(平成25年閣議決定) 日本船舶及び船員の確保に関する基本方針 (平成20年国土交通大臣決定)				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、子ども・若者育成支援				<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠である船員の確保・育成を総合的に推進する。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	船員確保・育成等の促進を図るため、海への関心を高めるための若年内航船員確保推進事業を実施するとともに、アジア人船員の確保・育成のため開発途上国船員教育者養成事業を実施する。 また、船員の雇用促進、安定及び船員の労働保護並びに作業環境の改善等を図るため、船員職業紹介業務の効率化維持、船員派遣事業等の監督・指導等及び船員災害防止対策等を実施する。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	▲ 8	-	-			
		計	107	105	98	113	178			
	執行額	92	93	86						
	執行率 (%)	86%	89%	88%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	1.83人以上(海運業(外航及び内航)における船員採用者数(1事業者平均))(毎年度)	海運業(外航及び内航)における高齢船員の退職規模に見合う採用者数(地域の物流・人流を支えるため全国各地で流動的に働く船員の確保・育成を図る)	成果実績	人	2.9	3.5		-		
			目標値	人	1.8	1.8	1.8	-	1.8	
			達成度	%	159	189		-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	船員災害発生率(千人率)	活動実績	‰	10.3	10.3					
		当初見込み	‰	-	-	-				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	若年内航船員確保推進に係る事業開催数	活動実績	回	86	80	86				
		当初見込み	回	86	80	86				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	開発途上国からの研修員受入数	活動実績	人	20	17	18				
		当初見込み	人	20	20	20	20			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	船員手帳の作成冊数	活動実績	冊	20,000	20,000	20,000				
		当初見込み	冊	21,000	21,000	21,000	21,000			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	船員職業安定業務管理システム端末の運用台数	活動実績	台	59	59	59				
		当初見込み	台	59	59	59	59			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	年度執行額(円)÷年度活動実績(回)	単位当たりコスト		202,456	221,839	201,968				
		計算式	円/回	17,411,239/86	17,747,133/80	17,369,268/86				

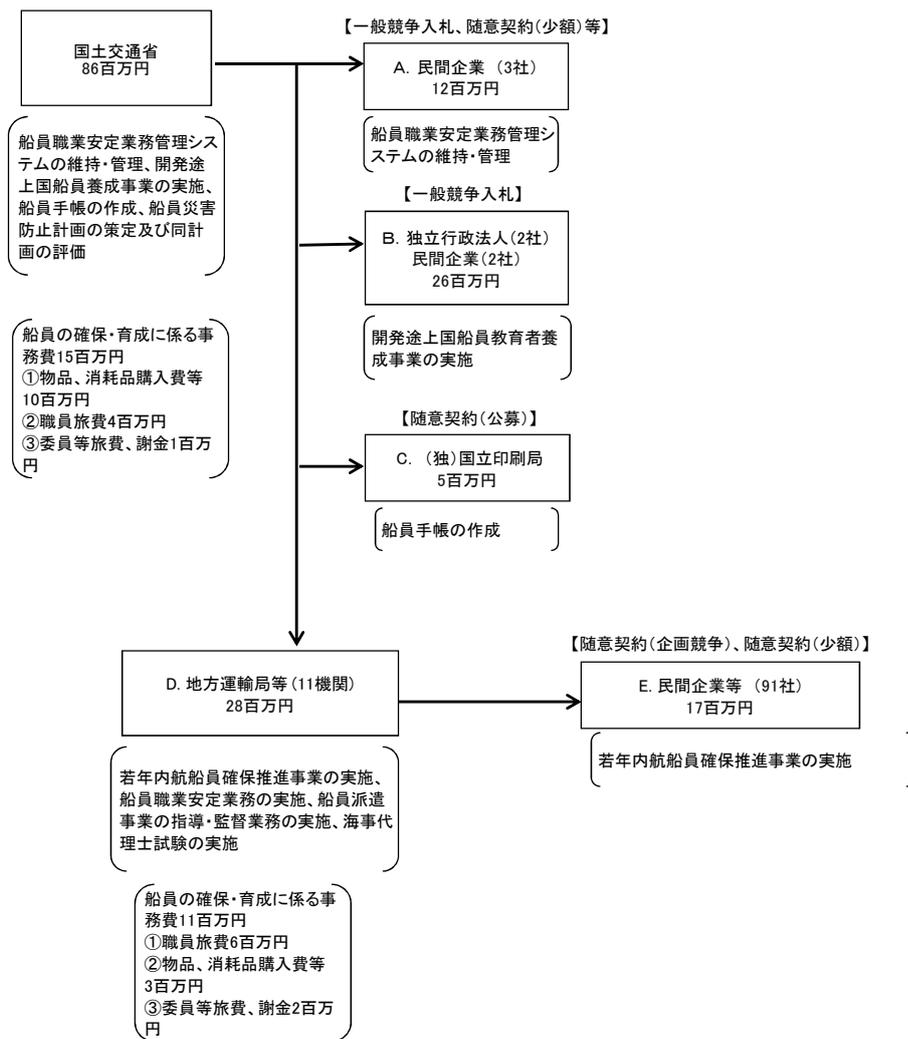
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	経費執行額(円)／年度活動実績(人)	単位当たりコスト		1,657,736	1,436,985	1,439,301	
		計算式	円/人	33,154,711/20	24,428,744/17	25,907,412/18	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	経費執行額(円)／年間活動実績(冊)	単位当たりコスト		233	240	240	
		計算式	円/冊	4,668,000/20,000	4,801,600/20,000	4,801,600/20,000	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	経費執行額(円)／年度活動実績(台)	単位当たりコスト		197,408	198,579	202,010	
		計算式	円/台	11,647,062/59	11,716,171/59	11,918,577/59	

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(本省)海事業市場整備等推進調査費	22	86	「新しい日本のための優先課題推進枠」J50 改正青少年雇用促進法が施行される等、若年船員の確保・育成を更に推進するため、事業内容の見直し及び拡充を図った。
	(本省)電子計算機借料	6	6	
	(本省)政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費	34	30	
	(地方)海事業市場整備等推進調査費	27	25	
	(地方)職員旅費	10	13	
	その他(別紙4)	14.9	18.1	
	計	113.9	178.1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	36 海事業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		1.83人以上(海運業(外航及び内航)における船員採用者数(1事業者平均))(毎年度)	実績値	人	2.9	3.5		-	32年度
		目標値	人	1.8	1.8	1.8	-	1.8	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠な人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員について、今後10年間の高齢船員の退職規模に見合う採用者数を、本事業で確保することにより、海上輸送の安定的な確保を図ることができる。								
	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		船員災害発生率(千人率)	実績値	‰	10.3	10.3		-	29年度
		目標値	‰	-	-	-	-	9.6	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
国民生活を支える海上輸送の安定的な確保を図る上で必要不可欠な人的基盤(ヒューマンインフラ)である船員について、船員労働災害の発生率を本事業で減少させ、安全な海上労働環境を実現し、安定的な海上輸送の確保を図る。									
改革項目	分野:	-							
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度		%						
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度		%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	安定的な海上輸送の確保は我が国経済・国民生活を支える上で、極めて重要であり、海上輸送を担う船員の雇用促進、安定及び船員の労働保護並びに作業環境の改善等は、総合的かつ一体的に国が責任をもって実施すべきである	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、随意契約から一般競争や公募に移行させるなど、競争性の確保に努めている	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業目的に即した必要最低限のものに限定されている	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	安定的かつ効率的な海上輸送の確保等を図るために必要な船員の採用者数等に係る目標を立て、その目標達成に向けた実績を得ている	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、支出先の使途の把握を通じて、契約内容の点検・見直しを行うなど、効率的・効果的な予算執行に努めた。			
	改善の方向性	外部支出については、今後も契約内容の点検・見直し等を行うなど、より一層の効率的・効果的な予算執行に努めることとする。			
外部有識者の所見					
事業番号0372は補助金事業、本事業は直接実施、委託・請負事業である点が異なるものの、メインの事業目的としては(成果目標も)、いずれも船員の確保・育成にあり、この点の重複感は否めず、整理が必要ではないか。また、船員の雇用促進のみならず、船員の労働保護、作業環境の改善、職業紹介業務の効率化維持、派遣事業との監督・指導、船員の災害防止など、主要な事業目的のほかに、細かな付随的業務が総花的に付加されており、焦点が絞れず(活動指標を見ても多岐にわたる)、本来、これでは効率的に成果を上げるのが困難とも思える。集中と選択を行い、他の関連事業との統合・整理を図るなど、検討の余地があるのではないかと。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善の	船員の確保・育成を図るうえで、国際条約に基づく労働保護規制など総合的な対策を講じることは必要不可欠であるが、より実効性の高い事業内容となるよう、引き続き、効率的・効果的な予算執行を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	効率的・効果的な予算執行となるよう、社会的ニーズを反映し、要求額を精査した。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	309	平成23年度	324	平成24年度	335
平成25年度	350	平成26年度	338	平成27年度	353

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京センチュリーリース(株)			B.(一財)日本国際協力センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機借料	船員職業安定業務管理システム端末賃貸借及び保守	9	委託費	研修監理業務	8
計		9	計		8
C.(独)国立印刷局			D.九州運輸局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	船員手帳印刷	5	業務委託	若年内航船員確保推進事業の実施	2
			その他	諸謝金、職員旅費、物品購入費等	3
計		5	計		5
E.(株)オリエンタルコンサルタンツ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	若年内航船員確保対策事業における就業体験(インターンシップ事業)	2			
計		2	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)賃貸借及び保守	9	一般競争入札	2	86.8%	
2	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	船員職業安定業務管理システム(キオスク端末)賃貸借	1	-	-	-	平成23年度国庫債務負担行為により契約
3	(株)アルトシステム	9013301000865	船員職業安定業務管理システム機能改修	1	随意契約(少額)	-	-	
4	国際電子(株)	3010001043119	船員職業安定業務管理システム保守	0.8	随意契約(少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本国際協力センター	6011105000218	開発途上国船員教育者養成事業に関する研修監理業務	9	一般競争入札	2	99.7%	
2	(独)海技教育機構	6080005003150	開発途上国船員教育者養成事業に関する乗船研修業務	6	一般競争入札	1	100%	
3	(独)航海訓練所	6080005003150	開発途上国船員教育者養成事業に関する座学研修業務	6	一般競争入札	2	87.8%	
4	(株)日本旅行	1010401023408	開発途上国船員教育者養成事業に関する旅行手配業務	5	一般競争入札	3	57%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	船員手帳印刷	5	随意契約(公募)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	5	-			
2	四国運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	4	-			
3	中部運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	-			
4	近畿運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	-			
5	北海道運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	-			
6	東北運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	3	-			
7	中国運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	-			
8	関東運輸局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	-			
9	神戸運輸監理部	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	2	-			
10	沖縄総合事務局	2000012100001	船員職業安定業務の実施、船員派遣事業の指導・監督業務の実施等	1	-			



平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	(本省)船員手帳作成費	5	6	
	(本省)職員旅費	4	5	
	(地方)諸謝金	3	4	
	(本省)諸謝金	2	2	
	(本省)委員等旅費	0.5	0.5	
	(地方)委員等旅費	0.4	0.6	
	計	14.9	18.1	

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

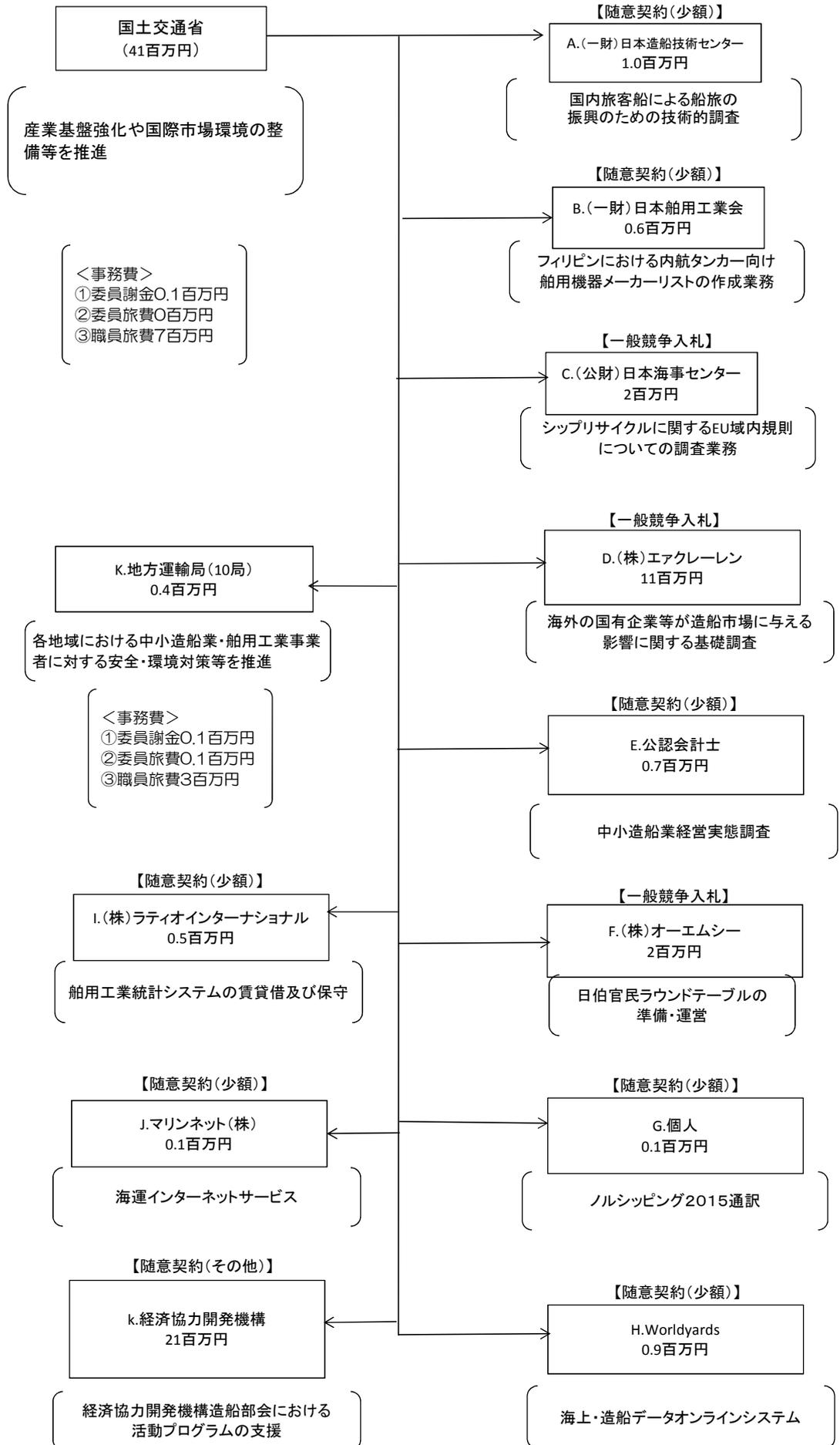
<b>事業名</b>	船舶産業の競争力強化に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	海事局			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船舶産業課			課長 宮武 宜史			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-						
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化を図り、もって我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的とする。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的として、国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施する。										
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		当初予算	54	54	55	53	54				
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	-						
	計	54	54	55	53	54					
	執行額	43	50	51							
執行率(%)	80%	93%	93%								
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度		
	我が国造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化	船舶建造量の世界シェア	成果実績	%	20	20	19		37		
			目標値	%	-	-	-		30		
			達成度	%	66.7	66.7	63.3				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	調査件数	活動実績	件	7	10	10					
		当初見込み	件	6	6	6					
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額(A)/調査件数(B)	単位当たりコスト	千円	1,342	1,798	1,795					
		計算式	A/B		A:9,397 B:7	A16,180 B:9	A17,948 B:10				
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	委員等旅費	0.4	0.5	*百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。							
	職員旅費	12	13								
	諸謝金	0.3	0.4								
	海事産業市場整備等推進調査費	16	16								
	経済協力開発機構拠出金	24	24								
	計	52.7	53.9								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の確保							
	施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は、地方の経済と雇用を支えつつ主要な輸出産業として我が国のGDP向上や貿易収支の改善に寄与している重要な産業である造船業及び船用工業の維持・競争力強化を図り、我が国の雇用創出と経済の発展に資することを目的として、国際市場環境の整備、国内造船業の経営革新に向けた指導等を行うための調査等を実施するものであり、その成果は海事産業市場整備・活性化に直接つながるものである。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-						
目標値									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-							
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価			評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○			主要な輸出産業として我が国の経済と雇用に貢献する造船業の競争力向上や、我が国の輸出入の99.6%を担う海運への高性能・高品質な船舶供給に資する事業であり、国民や社会のニーズに応えるものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			世界単一市場である造船業の市場環境整備を図るための政府間協議や、地方自治体の区域をまたいだ安全確保・環境対策のための調査等を行う必要があることから、国として実施すべき事業である。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○			造船業の市場環境の整備と競争力強化は、政府全体の目標である地方創生とGDP拡大に直接貢献する優先度の高い事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			業務発注をするにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分な検討を行い、効率的な執行に努めている。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有			また一般競争入札を行い競争性の確保に努めているが、結果として一者応札となっている支出もある。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○			事業実施にあたっての必要最小限の水準である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限られているか。	○			事業実施にあたり必要なものに限っている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			事業実施に当たっては一般競争により入札を行い、効果的に実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			活動実績については、27年度活動を見込んでいたものが計画的に実施された。				
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化に活用されるものである。					

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した。				
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の一部改善	26年度に引き続き高い執行率を維持できている点は評価できる。より実効性の高い事業内容への見直しを図る等、引き続き効率的・効果的な予算執行を図るべきである。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	より実効性の高い事業内容となるよう見直しを行い、効率的・効果的な予算執行を図る。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	349	平成23年度	325	平成24年度	336	
平成25年度	351	平成26年度	339	平成27年度	354	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 行っているかについて  
 補足する)  
 (単位: 百万  
 円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(一財)日本造船技術センター			B.(一財)日本船用工業会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査に係る人件費	0.5	人件費	リスト作成作業に係る人件費	0.6
調査費	船旅振興のための調査、データ収集に係る経費	0.5			
計		1	計		0.6
C.(公財)日本海事センター			D.(株)エアクレーレン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施に係る人件費	1	人件費	調査実施に係る人件費	4
調査費	調査実施及び調査報告書の作成	0.5	調査費	調査実施及び調査報告書の作成	6
旅費	現地調査に係る旅費	0.5	旅費	現地調査に係る旅費	1
計		2	計		11
E.公認会計士			F.(株)オーエムシー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査人件費	0.4	人件費	日伯ラウンドテーブルの準備・運営に係る人件費	0.5
旅費	現地調査旅費	0.3	旅費	現地への旅費	0.7
			その他	会場借料、物品準備等	0.8
計		0.7	計		2
G.個人			H.Worldyards		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	通訳	0.1	その他	システム閲覧利用費	0.9
計		0.1	計		0.9

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



	I.(株)ラティオインターナショナル			J.マリンネット(株)		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」に においてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	その他	システム賃貸借	0.2	その他	システム閲覧利用費	0.1
	その他	システム保守	0.3			
	計		0.5	計		0.1
		K.経済協力開発機構			L.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	拠出金	OECD造船部会における活動プログラム	21			
	計		21	計		0

## 別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ラティオインターナショナル	1010001008338	船用工業統計システムの賃貸借及び保守	0.5	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マリネット(株)	2010401040212	海運インターネットサービス	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構	-	経済協力開発機構造船部会における活動プログラムの支援	21	随意契約 (その他)	-	-	

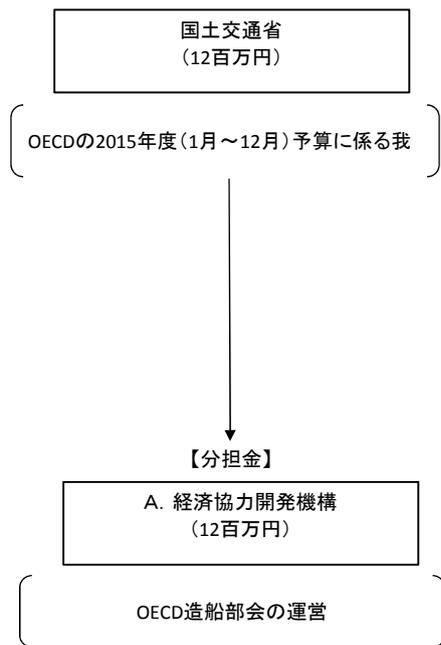
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	経済協力開発機構造船部会分担金			<b>担当部局庁</b>	海事局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船舶産業課		課長 宮武 宜史		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	経済協力開発機構条約第20条第2項			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	造船市場は世界単一市場であり、一カ国の政策は世界の造船市場に影響を及ぼし得ることから、経済協力開発機構(OECD)造船部会では、造船に関する唯一の政府レベルの多国間フォーラムとして、造船市場の健全化のための政策協調に関する協議等を実施。我が国は主要造船国として、同部会での協議を主導。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	造船部会では、主な取組の一つとして、公正な競争条件を歪めるような不当な公的助成等の抑止・廃止に向け、各国において措置されている補助金等の調査・評価(レビュー)を実施。同部会における取組の実施に必要な資金として、同部会の年度予算(1月~12月)に係る我が国分担金を拠出する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、負担								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	0	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	10	12	12	12	11		
	執行額	10	12	12					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	市場の健全性を定量的に評価することは困難である一方、毎年、特定の国/補助金等を選定し、レビューを着実に実施することが不当な公的助成等の抑止・廃止に効果的であることから、レビュー件数を成果目標とする。	レビューされた補助金等の件数	成果実績	件	3	5	5		
			目標値	件	3	5	5		
			達成度	%	100	100	100		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	OECD造船部会の開催回数	活動実績	2	2	2	2	2		
		当初見込み	2	2	2	2	2		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	執行額(A) / 造船部会開催回数(B)	単位当たりコスト	千円	4,885	5,930	6,176	6,105		
		計算式	A/B		9,710/2	11,860/2	12,352/2	12,209/2	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	経済協力開発機構分担金	12	11						
	計	12	11						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	日本造船業の競争力を向上させるためには、造船市場における公正な競争条件を確立するなど基礎的条件の整備が必要。OECD造船部会は、公正な競争条件の確立を目的とした、国際的な造船政策の協調に関して議論を行う唯一の場であり、同部会へ参加し議論に貢献することは、本事業の成果にも繋がる。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国造船業界等からOECDにおける公平な競争環境の構築を求められており、これらのニーズを反映したものになっている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	条約に基づくものであり、国際的な造船政策の協調に関する協議等を行うため、国が実施すべき事業である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	造船業に関する唯一の国際協調の場であり、適切かつ優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	経済協力開発機構造船部会の参加国は、所定の規約に基づき分担金を負担することになっている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	OECDでの協議に基づく水準であり、他の国際会議の分担金と比べても妥当な数字といえる。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、真に必要なものに限定されている。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	OECDにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	条約に基づくものであり、国際的な造船政策の協調に関する協議等を行っている。						

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	OECD造船部会は5年毎にマニフェスト(活動領域)の更新を行い、造船部会の業務内容を確認し、各国の投票により決定する2年ごとの予算計画に基づき活動している。OECD造船部会は、各国の政策レビューや政府支援一覧表の作成などの活動を通じて、正常な造船市場の構築する唯一の国際フォーラムであり、我が国が造船部会を脱退するという選択肢はない。				
	改善の方向性	OECD造船部会の分担金の負担額は、造船部会の参加国の建造量に応じて決まるものである。現在、中国がOECD造船部会には参加していないところ、中国が参加することにより各参加国の分担金の負担額を減らすことが可能。現在、中国のOECD造船部会への参加に向けた取組を強化しているところであり、これが達成すれば応じて我が国の分担金も減ることとなるので、引き続き中国参加に向けた取組を強化する。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
現状通り	OECDの分担金は、国際約束で決められた支出であるため、現状通りとする。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現状通り	現状通りとする。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	351	平成23年度	326	平成24年度	337	
平成25年度	352	平成26年度	340	平成27年度	355	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.経済協力開発機構			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
運営費	事業費、人件費等の運営費全体の25%を我が国が負担	12			
計		12	計		0
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



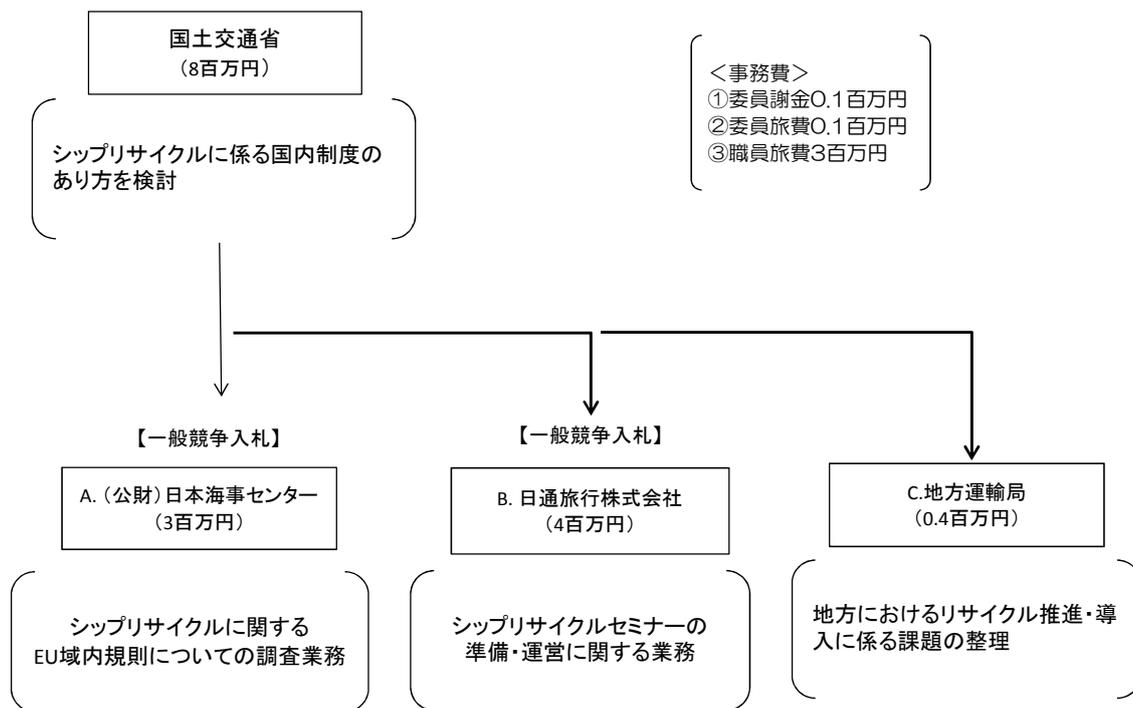
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	シブプリサイクルに関する総合政策			<b>担当部局庁</b>	海事局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船舶産業課		課長 宮武 宜史		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船舶の解撤(シブプリサイクル)に係るシブプリサイクル条約(2009年の船舶の安全かつ環境上適正な再生利用のための香港国際条約)が採択され、国際動向や条約施行に必要な各種ガイドラインの整備が完了したこと等を踏まえ、我が国における当該条約の批准に向けた検討を行う。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	我が国のシブプリサイクル条約批准に向けた準備を行うため、主要解撤・海運国の取組等国際動向の把握や国内関係事業者の実態調査を実施するとともに、条約及び関連ガイドラインに適合するための国内法制度を検討する。また、専門的・技術的見地に基づく意見等を聴取するため、学識経験者、関連業界等から構成される「シブプリサイクル条約の批准に向けた検討会」を開催する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	13	12	12	12	13		
	執行額	8	10	11					
執行率(%)		62%	83%	92%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	条約締結に必要な国内関連法素案の作成	国内関連法素案の作成数	成果実績		-	-	-		
			目標値	件	-	-	-		1
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	本施策は条約の批准に向けた調査研究の実施			活動実績	件	1	1	1	-
				当初見込み	件	1	1	1	1
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額(A)÷調査件数(B)			単位当たりコスト	百万円	8	10	11	
				計算式	A/B	8/1	10/1	11/1	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	委員等旅費	0.3	0.3	*百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	3	5						
	諸謝金	0.3	0.3						
	海事産業市場整備等推進調査費	7	7						
	海事産業市場整備等推進調査費(地方)	0.2	0.2						
	計	10.8	12.8						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	老朽船の市場からの退出を促進し、安全・環境性能に優れた船舶への代替を円滑化するためには、シップリサイクルを適切に行うことができる環境を整備することが必要である。そのためには、シップリサイクル条約の枠組みを機能させることが必要であるため、本事業の成果は上位施策の成果に繋がるものである。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価			評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○			条約の早期発効に向けた取り組みや指針の策定などであり、社会のニーズを反映するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			条約の早期発効に向けた取り組みや指針の策定など、国が主体となり実施すべき事業である。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○			条約の早期発効に向けて必要かつ適切な事業である。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○			競争性を確保するために一般競争入札により支出先の選定を行っているが、一者応札となっている支出もある。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○			事業実施にあたっての必要最小限の水準である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			条約の早期発効に向けた取組みに限定している。					
不要率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○			効果的な執行を検討して実施した。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			活用されている。				

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	外部支出について、内容を精査し、予算を効率的に執行した。				
	改善の方向性	支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等効率的な執行に努める。競争性を確保するため、引き続き一般競争入札により支出先の決定を行う。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<p>国の事業としては適正と思われるものの、2009年に条約が批准され、それ以前から事業を行っているにもかかわらず、国内法案の作成という成果目標が32年度に達成されることが想定されているようであり、これだけの時間をかけて毎年毎年行うことなのか、これについては国民への説明が必要と思料する。条約の発効要件が整っていないなどの理由があるのかもしれないが、事業として、検討会を開催し、調査研究をするだけでなく、スピード感をもって国内法制化を(進めるのであれば)進める必要があるのではないかと。</p>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の一部改善の	外部有識者の所見にも記載があるが、よりスピード感をもって国内法制化を進めるべきである。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	シンプリサイクル条約の国内法制化には関係国内法等が多岐に渡るため、関係省庁との連携を強化し、早期の国内法制化に向けた取り組みを加速させる。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	352	平成23年度	327	平成24年度	338	/
平成25年度	353	平成26年度	341	平成27年度	356	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(公財)日本海事センター			B.日通旅行株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査実施に係る人件費	2	人件費	シップリサイクルセミナー実施に係る人件費	1
調査費	調査実施及び調査報告書の作成費	0.5	準備運営費	セミナー実施に係る準備運営費	2
旅費	現地調査に係る旅費	0.5	旅費	セミナー招聘者の旅費	1
計		3	計		4
C.四国運輸局			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	シップリサイクル関係事業者説明会の実施経費	0.1			
計		0.1	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	(独)海技教育機構運営費交付金			<b>担当部局庁</b>	海事局			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	海技・振興課船員教育室			室長 村松 智司		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)			<b>関係する計画、通知等</b>	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員となろうとする者及び船員(船員であった者を含む。)に対し、船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等により、船員の養成及び資質の向上を図り、もって安定的かつ安全な海上輸送の確保を図ることを目的とする。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>海上技術学校及び海上技術短期大学校を全国に配置し、新人船員の学科教育を実施。</li> <li>海技大学校においては、既存の船員等を対象として、上級の海技資格取得を目的とする教育やシミュレータ等を活用して、船舶機器の技術革新に対応した実務教育を実施するなど、新人教育や海運会社のニーズに対応した再教育を総合的に実施。</li> <li>5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校(商船系大学(2校)、商船系高等専門学校(5校)、海上技術短期大学校(3校)、海上技術学校(4校)及び海技大学校(1校))の学生等に対し航海訓練を実施。</li> </ul>									
<b>実施方法</b>	交付									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	-	329	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	7,396	8,065	7,573	7,406	7,638			
	執行額	7,396	8,065	7,573	-	-				
執行率(%)		100%	100%	100%	-	-				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	海事関連企業への就職率・本科95%	海事関連企業への就職については、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率を維持・向上するよう努める	成果実績	%	96.5	99.1	97.3			
			目標値	%	75	75	75		95	
			達成度	%	128.6	132.1	129.7			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	海事関連企業への就職率・専修科95%	海事関連企業への就職については、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率を維持・向上するよう努める	成果実績	%	98.6	99.1	100			
			目標値	%	90	90	90		95	
			達成度	%	109.6	110.2	111.1			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	海事関連企業への就職率・海上技術コース95%	海事関連企業への就職については、企業訪問等の求職活動や求職指導を強化することにより、就職率を維持・向上するよう努める	成果実績	%	100	100	100			
			目標値	%	90	90	90		95	
			達成度	%	111.1	111.1	111.1			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	船員教育機関からの受託人数について、練習船の定員を考慮しつつ可能な限り多くの実習生に必要な訓練が実施できるよう効率的な配乗を行う。	受入予定人数に対して実際に受け入れた人数の割合	成果実績	人	1,974	2,074	2,082			
			目標値	人	2,013	2,105	2,174		2,012	
			達成度	%	98.1	98.5	95.8			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(本科)			活動実績	人	139	140	165		
				当初見込み	人	120	140	140		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(専修科)	活動実績	人	248	232	240	
		当初見込み	人	230	230	240	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	所定の座学を実施し、学生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。(実務教育)	活動実績	人	2,359	2,063	2,166	
		当初見込み					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	所定の航海訓練を実施し、実習生の知識・技能の到達レベルの達成を図るとともに、再指導の徹底により、全員の訓練課程の修了を目指す。	活動実績	人	1,962	2,057	2,069	
		当初見込み	人	1,974	2,074	2,082	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	予算執行額/学生数	単位当たりコスト	百万円	0.8	1	1	
		計算式	百万円/人		2,200/2,748	2,385/2,435	2,375/2,571
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	予算執行額/実習生数	単位当たりコスト	千円	2,648	2,761	2,512	
		計算式	千円/人		5,195,602/1,962	5,680,357/2,057	5,197,241/2,069

平成28年度 29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	独立行政法人海技教育機構運営費交付金	7,406	7,638		・人件費の増(184,608千円) ・自己収入見込みの減(56,613千円)
計	7,406	7,638			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	海産産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>新入船員の養成機関として、主として内航船舶職員を養成するため、地域性を考慮し、中卒3年課程の海工技術学校の4校、高卒2年課程の海工技術短期大学の3校を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた船舶職員資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。</p> <p>また、既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運航に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。</p> <p>5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校の学生に対し教育訓練を実施している。</p>								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
	達成度	%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業内容は、独立行政法人通則法に基づき、国土交通大臣が事業目標を設定しており、その目標達成のための事業計画について、国土交通大臣が承認している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		本事業は独立行政法人通則法、中期目標及び中期計画に基づき交付されるものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者負担については、授業料等を段階的に引上げ等を実施しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位コストは減少している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金は全て独立行政法人海技教育機構が事業を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人海技教育機構法、中期目標及び中期計画に定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ネットワークの情報共有運用開始や給食業務の外部委託実施など効率化が行われたことを確認した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	契約監視委員会を設置し、契約状況の点検・見直しを行う等の取組を行ってきており、さらに適切な予算執行の確保を図ることとしている。また、平成21年度事業仕分けの評価結果を踏まえ、授業料について、引き続き段階的に引き上げを行っていくこととし、訓練負担金の引き上げについて、引き続き委託元と交渉を行っていくこととしている。	
	改善の方向性	応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。また、自己収入については、授業料を1,000円引き上げを行い、訓練負担金を1,000円引き上げた。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の改善

海事関連企業への就職率は高い水準を維持しており評価できる。  
平成28年度の海技教育機構と航海訓練所の統合により、組織体制など見直しを引き続き行い、効率的な運営を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

「統合検討会」を立ち上げ、組織体制などの見直しの検討を引き続き行い、執行面では、物品購入等を集約して行う等コスト削減を図り、効率的な運営を行う。

備考

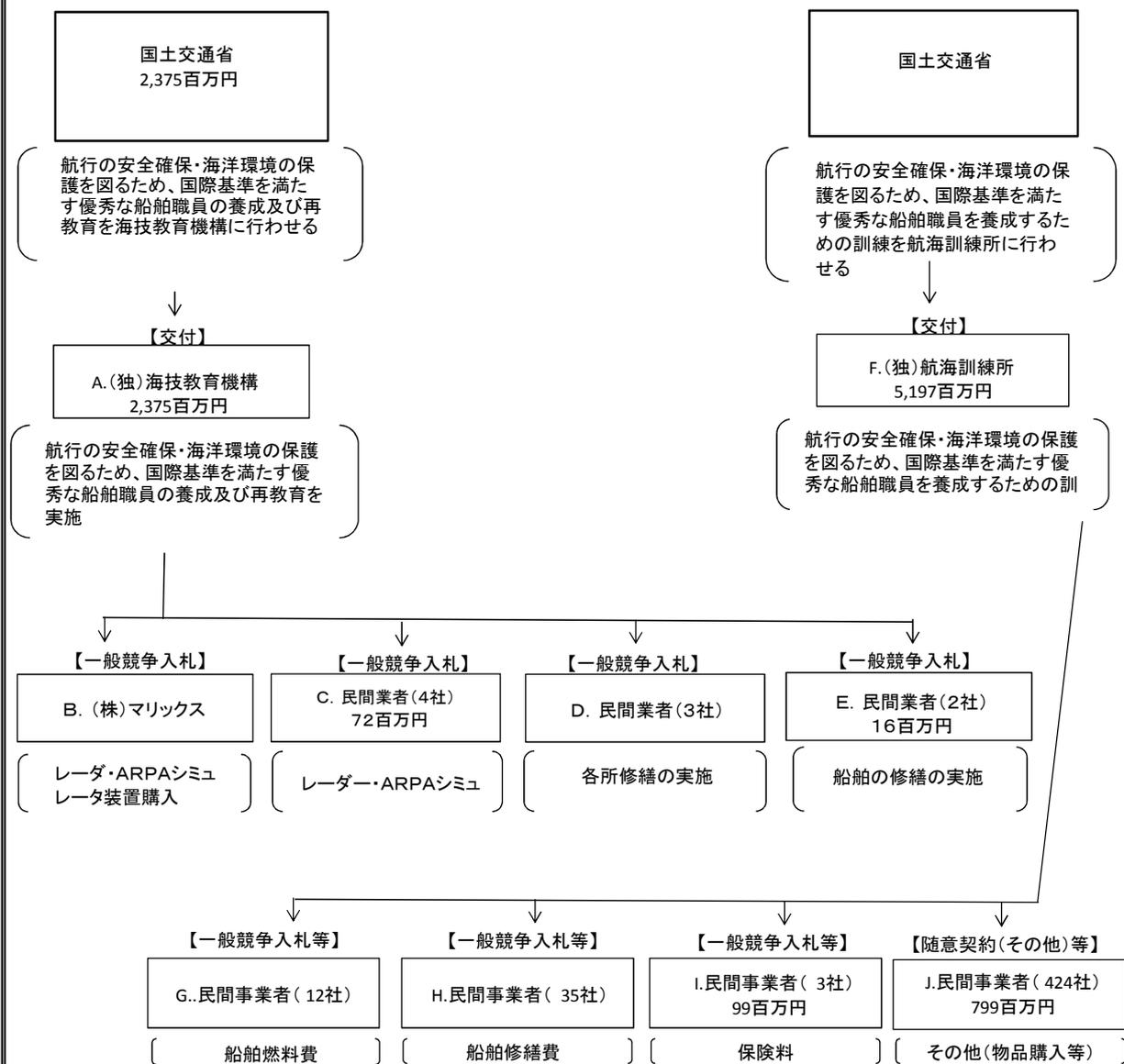
平成21年度事業仕分け第一弾  
1-64 (独)海技教育機構運営費交付金  
WGの評価結果  
「授業料を段階的に引き上げるとの見直しを行う」  
とりまとめコメント  
「他との公平性を考慮すべき、激変緩和措置をとるべきとの意見が多かった。  
よって、当ワーキングとしては、授業料を段階的に引き上げるとの見直しを行うことを結論とする。」

平成21年度事業仕分け第一弾  
1-64 (独)航海訓練所運営費交付金  
WGの評価結果  
「訓練負担金を段階的に引き上げるとの見直しを行う」  
とりまとめコメント  
「意見の中では、激変緩和措置を採るべき、他との公平性を考慮すべき、との指摘が多かった。  
よって、当ワーキングとしては、訓練負担金を段階的に引き上げるとの見直しを行うことを結論とする。  
なお、全体的にコスト感覚をもう少し持つべきということを付言する。」

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	353及び354	平成23年度	328及び329	平成24年度	340及び342	
平成25年度	354及び356	平成26年度	342及び344	平成27年度	357及び359	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)海技教育機構			B.(株)マリックス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金		2,375	工具器具備品	レーダ・ARPAシミュレータ装置 一式	47
計		2,375	計		47
C.(株)JECC			D.(株)岸本組		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
リース料	視界再現装置付レーダー・自動衝突予防援助装置(ARPA)シミュレータ賃借	41	修繕費	生徒寮耐震改修工事	18
計		41	計		18
E.(有)小高造船所			F.(独)航海訓練所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
修繕費	練習船「望洋丸」中間検査受験及び修繕工事	9	交付金		5,197
計		9	計		5,197
G.総合エネルギー(株)			H.MES-KHI由良ドック(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶用燃料費	銀河丸 船舶用燃料油	30	修繕費	銀河丸 平成27年度第2A種・第3種中間検査工事	61
船舶用燃料費	銀河丸 船舶用燃料油	20	修繕費	青雲丸 第2B種中間検査工事	28
			修繕費	大成丸 第2B種中間検査工事	19
計		50	計		108

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A. (独)海技教育機構

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構		船員に対する船舶の運航に関する学術及び技能の伝授等の業務を実施する。	2,375	-	-	-	

B. 海運関係業者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マリックス	6010401028393	レーダ・ARPAシミュレータ装置購入 一式	47	随意契約 (その他)	1	95.2%	

C. リース会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	視界再現装置付レーダ・自動衝突予防援助装置(ARPA)シミュレータ賃貸借※5年リース	41	一般競争入札	2	95.1%	
2	NTTファイナンス(株)静岡支店	8010401005011	LL機能付き情報技術洋パソコン・ファイアウォールルータ賃貸借※5年リース	14	一般競争入札	3	95.1%	
3	日立キャピタル(株)	6010401024970	第一操船シミュレータ用プロジェクトター式賃貸借※5年リース	9	一般競争入札	2	19%	
4	東京センチュリーリース(株)	6010401015821	操船シミュレータ装置賃貸借※5年リース	8	一般競争入札	2	19%	

D. 建設関係

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)岸本組	7300001007437	生徒寮耐震改修工事	18	一般競争入札	1	99.9%	
2	近藤工業(株)	3430001049957	本館パラペット他補修工事	6	一般競争入札	2	99.4%	
3	パナソニックESエンジニアリング(株)近畿支店	3120001089786	中央監視盤更新工事	6	一般競争入札	1	89.4%	

E. 造船会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)小高造船所	8040002099268	練習船「望洋丸」中間検査に伴う修理工事	9	一般競争入札	2	99.5%	
2	宮古漁業協同組合	3400005004069	練習船「月山」中間検査受検及び修繕工事	7	随意契約 (その他)	3	98.7%	

F. (独)航海訓練所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)航海訓練所		船舶職員の資格を取得しようとする学生等に対し、一定期間の必要な乗船履歴を付与している。	5,197	-	-	-	



I.日本船主責任相互保険組合			J.東京センチュリーリース(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
保険料	船主責任保険	60	その他	物品購入等	393
計		60	計		393
K.			L.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
M.			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
O.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

## I. 日本船主責任相互保険組合

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本船主責任相互 保険組合	7010005003973	保険料	60	一般競争入札	1	99.9%	—
2	三井住友海上火災 保険㈱	6010001008795	保険料	24	一般競争入札	3	79%	—
3	損害保険ジャパン日 本興亜㈱	4011101023372	保険料	15	一般競争入札	1	69.8%	—

## J. 東京センチュリーリース(株)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー リース(株)	6010401015821	物品購入等	393	随意契約 (その他)	—	—	—
2	㈱サンボー	1010401011569	物品購入等	41	一般競争入札	3	96.3%	—
3	神戸船用品(株)	9140001012121	物品購入等	32	一般競争入札	1	98.7%	—
4	富士貿易(株)	9020001028682	物品購入等	27	一般競争入札	2	100%	—
5	㈱U-nex浦川	2020001002677	物品購入等	14	一般競争入札	1	96.7%	—
6	㈱エクサ	9020001070619	物品購入等	11	一般競争入札	1	98.8%	—
7	ヤンマーエンジニア リング(株)	3140001055282	物品購入等	10	一般競争入札	1	90%	—
8	㈱共栄エンジンサー ビス	1010701014593	物品購入等	9	随意契約 (少額)	—	—	—
9	㈱有隣堂	2020001029308	物品購入等	8	随意契約 (少額)	—	—	—
10	ダイハツディーゼル 東日本(株)	5010501017181	物品購入等	8	随意契約 (少額)	—	—	—

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海洋産業の戦略的振興のための総合対策（次世代海洋環境関連技術研究開発費補助金関係経費）			<b>担当部局庁</b>	海事局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	海洋・環境政策課		田淵 一浩	
<b>会計区分</b>	一般会計							
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画等			
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション、地球温暖化対策			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	国際海運における燃費基準（最低基準）の更なる強化、燃料油課金等の経済規制の導入に向けた国際的な議論を踏まえ、当該議論の主導を図るとともに、我が国海事産業の国際競争力強化を後押しし、地域経済・雇用の拡大を図る。							
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	我が国海事産業の国際競争力を強化するため、次世代海洋環境技術（船舶の省エネルギー技術）の開発を支援（1/3補助）する。							
<b>実施方法</b>	直接実施、補助							
<b>予算額・執行額（単位：百万円）</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	254	148	84		
		翌年度へ繰越し	▲ 254	▲ 148	▲ 84			
		予備費等	-	-	-			
		計	136	497	425	355	0	
	執行額	108	443	371				
	執行率（％）	79%	89%	87%				
<b>成果目標及び成果実績（アウトカム）</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	我が国が掲げる長期目標（2050年温室効果ガス80%排出削減）の実現に貢献する。	温室効果ガス排出削減量	成果実績	-	-	-	-	-
		地球温暖化対策計画では、向こう3年以内の目標の設定はないため、中間目標を設定できない。なお、当該計画において2030年度に2013年度比で26%削減という中間目標を設定している。	目標値	-	-	-	-	80
		達成度	%	-	-	-	-	-
<b>横断的な施策に係る成果目標及び成果実績（アウトカム）</b>	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	次世代海洋環境技術（船舶の省エネルギー技術）の開発を支援するものであるため、1tあたりのCO2削減コストという成果指標による目標を示すことはできない。	成果実績						
		目標値						
		達成度	%					
<b>地球温暖化対策 関係</b>	算出方法							
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績（アウトプット）</b>	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	次世代海洋環境技術の開発支援における当該年度までの累積開発完了件数	活動実績 当初見込み	件	-	-	4	19	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	当該年度までに開発が完了した案件に対して支払った累計補助金額[a] / 当該年度までの累積開発完了件数 [b]	単位当たりコスト 計算式	百万円 a/b	-	-	12	47/4	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	技術研究開発謝金	0.1	-	※百万円単位を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	技術研究開発調査旅費	0.4	-	
	技術研究開発委員等旅費	0.1	-	
	技術研究開発調査費	0.1	-	
	海事産業関連技術研究開発費補助金	270	-	
	計	270.6	0	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
	海洋開発関連産業に専従する技術者数	実績値	人	560	-	-	-	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	-	2,400	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は次世代海洋環境技術(船舶の省エネルギー技術)の開発を支援するものであるため、我が国海事産業の国際競争力強化に繋がり、指標の達成に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)	KPI		単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績							
目標値										
達成度		%								
KPI (第二階層)		KPI		単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績								
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本経済団体連合会が、海洋産業の振興について提言している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国海洋産業の国際競争力を強化するために実施するものであり、広く国民に裨益するものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋産業の振興は海洋基本計画等で実施すべき施策として定められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金交付にあたっては有識者による検討結果により決定するなど競争性が確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支援対象の決定にあたっては、外部有識者委員会において、事業内容の効率性についても評価を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託を行う場合は事前に主要な業務を外部委託していないか等を確認している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は海洋産業を戦略的に育成していく上で必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率的な執行に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	次世代海洋環境技術の開発が進展しており、成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	有識者による事業の進捗状況等の評価を行い、活動実績について確認を行っている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	論文公表等が行われている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	当該事業に係る補助金は、補助金等にかかる予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱等により交付されており、同法令等に基づき、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、用途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。				
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、我が国海事産業の国際競争力を強化するために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<p>国の事業としての目的や内容は適正であるが、但し、成果目標に関して、温暖化対策計画で短期の目標設定がないことを理由に、本事業における目標を設定しないということは疑問である。このような研究開発事業は、ややもすれば、研究をすること自体が目的と化し、実務で使える成果が上がるのが二の次になるリスクが常に存在するため、(せめて最終年度である本年度までの完了済み開発件数など)数値目標を設定することは有意義であったと考える。(これは外部有識者委員会により研究内容の効率性、事業の進捗状況等の評価とは別の話である。)</p>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
終了予定	<p>国の事業としての目的や内容は適正である。 成果目標に関して、本事業の最終年度である本年度までの完了済み開発件数などのアウトプット指標を成果目標として設定すべきであった。</p>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
予定通り終了	<p>本年度までの完了済み開発件数を成果目標として明記まではしなかったが、本事業を平成28年度までに完了させるべく取り組み、全19件の開発が完了し、事業目的が達成される見込みであることから、予定通り平成28年度をもって終了する。</p>					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	358	平成26年度	346	平成27年度	361	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**国土交通省**  
【執行額】371百万円  
(うち26年度からの繰越137百万円含む)

次世代海洋環境関連技術の研究開発を支援(1/3補助)。支援対象は、外部有識者の評価を経て

【補助】

**A. 民間事業者、国立大学法人  
(22法人)**  
371百万円

**事務経費(旅費・委員等旅費・謝金)**

【執行額】 0.4百万円  
①委員謝金 0.1百万円  
②委員等旅費 0.1百万円

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)マリタイムイノベーションジャパン			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接人件費	研究者及び研究補助者	14			
直接経費	試験装置、プログラム使用料等	45			
計		59	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



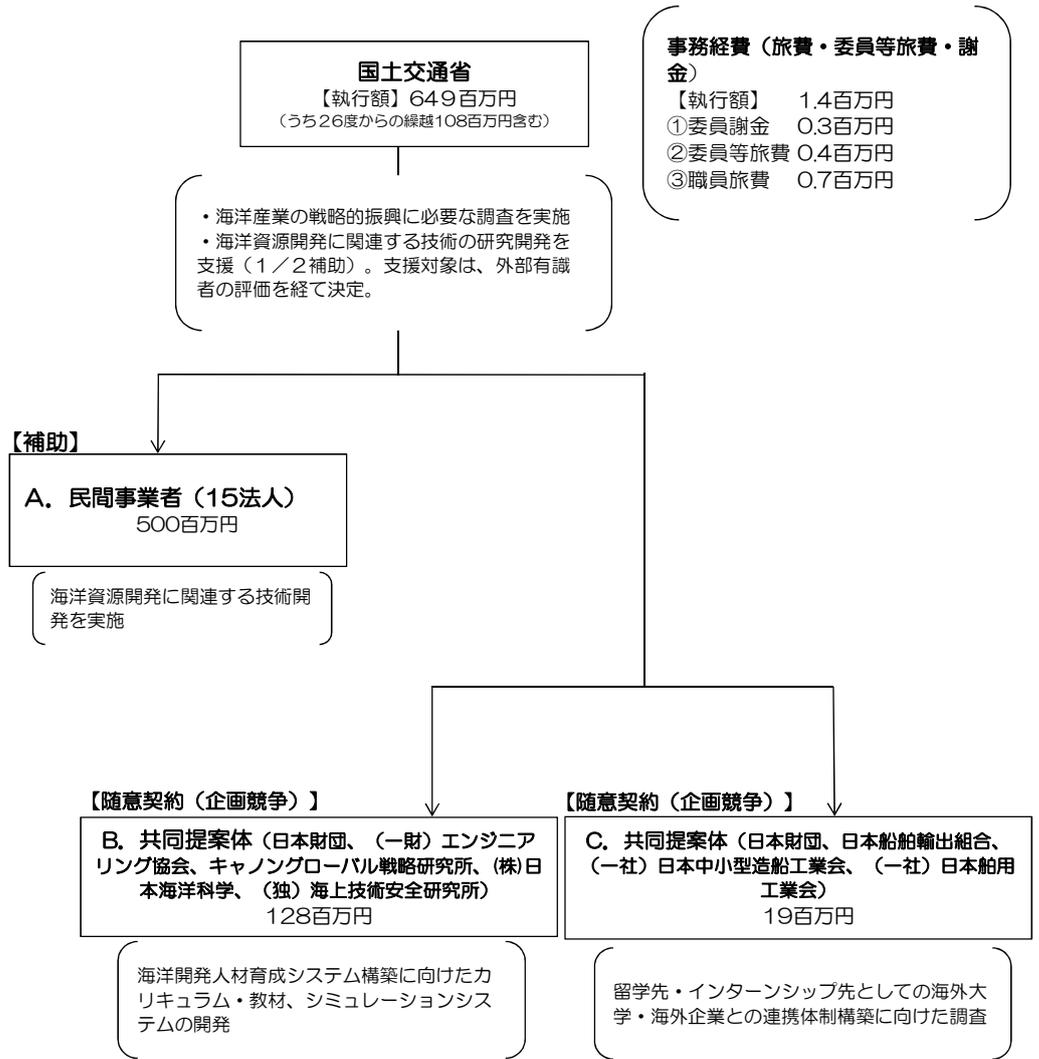
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海洋産業の戦略的振興のための総合対策（次世代海洋環境関連技術研究開発費補助金関係経費を除く）			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	海洋・環境政策課	田淵 一浩				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> （具体的な条項も記載）	-			<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的</b> （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	エネルギー需要の増加に伴い、拡大する世界の海洋開発市場を取り込み、成長エンジンの1つとするため、我が国海洋産業の国際競争力を強化し、戦略的に振興するための総合対策を実施する。									
<b>事業概要</b> （5行程度以内。別添可）	海洋開発分野における我が国産業界のビジネス拡大を図り、海洋産業の国際競争力を強化するため、海洋資源開発関連技術の開発を支援するとともに、海洋資源開発の基盤となる技術者の育成システムの構築に向けた環境整備を着実に実施する。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助									
<b>予算額・執行額</b> （単位：百万円）			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	825	1,011	603	540	823			
		補正予算	231	50	0	-				
		前年度から繰越し	703	412	108	24	-			
		翌年度へ繰越し	▲ 412	▲ 108	▲ 24	-				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	1,347	1,365	687	564	823			
	執行額		1,277	1,231	649					
執行率（％）		95%	90%	94%						
<b>成果目標及び成果実績</b> （アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度	
	海洋開発関連産業に専従する技術者数を32年度までに2400人とする。	海洋開発関連産業に専従する技術者数	成果実績	-	560	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	2,400		
			達成度	％	23.3	-	-	-		
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
<b>活動指標及び活動実績</b> （アウトプット）	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	海洋資源開発関連技術の開発支援における当該年度までの累積開発完了件数			活動実績	-	-	5	10	-	
				当初見込み	-	-	-	12	12	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	当該年度までに開発が完了した案件に対して支払った累計補助金額[a]／当該年度までの累積開発完了件数[b]			単位当たりコスト	百万円	-	31	72	68	
				計算式	a/b	-	154/5	722/10	816/12	
平成28・29年度予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発謝金	0.5	0.5	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。「新しい日本のための優先課題推進枠」820						
	技術研究開発調査旅費	1	2	世界のエネルギー需要の増加に伴い、今後、海洋開発市場の拡大が予測されている中、油価が低迷し、市場が停滞気味であるこのタイミングをチャンスととらえ、次の市況回復期に確実に市場を獲得するために、我が国海洋産業の競争力強化に向けた取組を加速する必要があるため、増額要求としている。						
	技術研究開発委員等旅費	0.2	0.2							
	技術研究開発調査費	21	91							
	技術研究開発委託費	150	329							
	海洋産業関連技術研究開発費補助金	367	400							
計	539.7	822.7								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		海洋開発関連産業に専従する技術者数	実績値	人	560	-	-	-	32年度
			目標値	人	-	-	-	2,400	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により、海洋開発に従事する技術者の基盤となる育成システムの構築を推進するための専門カリキュラム・教材等の開発を行うとともに、留学先・インターンシップ先としての海外大学・海外企業との連携体制構築に向けた調査を行い、実戦経験や高度な知識習得の機会確保に向けた取組を進めることで、海洋開発に従事する技術者の育成を促す。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績							
目標値									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績								
	目標値								
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本経済団体連合会が、海洋産業の振興について提言している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、我が国海洋産業の国際競争力を強化するために実施するものであり、広く国民に裨益するものである。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋産業の振興は海洋基本計画等で実施すべき施策として定められている。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助金交付にあたっては、有識者による検討結果により決定するなど競争性が確保されている。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	企画競争入札にあたっては、公募の際、応募要件は基本的事項のみの設定とし、特殊な資格要件等の設定はしていない。また、共同提案を認めることで、複数の事業者の連携による応札を可能とし、加えて公示期間を十分とることにより、入札に係る準備期間が十分に確保されるようにするなどの配慮を行い、競争性を確保している。なお、本事業の契約形態や競争性の確保策については、省内の公正入札調査会議において厳しくチェックを受けており、問題ないものと結論されている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支援対象の決定にあたっては、外部有識者委員会において、事業内容の効率性についても評価を実施している。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	再委託を行う場合は事前に主要な業務を外部委託していないか等を確認している。						
費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・用途は海洋産業を戦略的に振興していく上で必要なものに限定されている。							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	海洋資源開発関連技術の開発並びに海洋開発に従事する技術者育成のための環境整備は着実に進展しており、成果目標の見合った実績が得られている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的に業務を行っている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	有識者による事業の進捗状況等の評価を行い、活動実績について確認を行っている。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査の進展に伴い、論文公表等が行われている。						

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	本事業に係る補助金は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱等に基づいて交付されており、同法令等の規定により、事業計画、事業遂行状況等の報告を受けることにより、使途及び実施状況を十分に把握できる制度となっており、適正に予算が執行されていることを確認している。また、公募の際には企画競争入札を行うとともに、入札するにあたっての応募要件は必要最小限とするなど競争性の確保するとともに、適切な予算の執行を行っている。				
	改善の方向性	引き続き適切な予算執行の確保を図るとともに、海洋産業を戦略的に振興するために適切な成果を出すべく効果的な事業の実行に努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の一部改善	事業の成果が十分に意義のあるものとなるよう、支出先の実施状況を適切に把握しつつ、効率的な予算執行を図るべきである。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	効率的な予算の執行を図り、事業の成果が十分に意義のあるものとなるよう、事業の実施にあたり支出先において開催される実務会議に参画するなど、チェック機能を強化することとする。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	/
平成25年度	358	平成26年度	346	平成27年度	361	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.新潟原動機(株)			B.日本財団、(一財)エンジニアリング協会、 キャノングローバル戦略研究所、 (株)日本海洋科学、(独)海上技術安全研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助者	62	人件費	技術者等	18
一般管理費等	機械装置費、材料費、外注費等	71	直接経費	設備備品費、印刷製本費、旅費、外注費等	89
			一般管理費等	一般管理費、その他原価、消費税	21
計		133	計		128
C.日本財団、日本船舶輸出組合、 (一社)日本中小型造船工業会、 (一社)日本船用工業会			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接経費	旅費、外注費、報告書作成費	17			
一般管理費等	一般管理費、その他原価、消費税	2			
計		19	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)



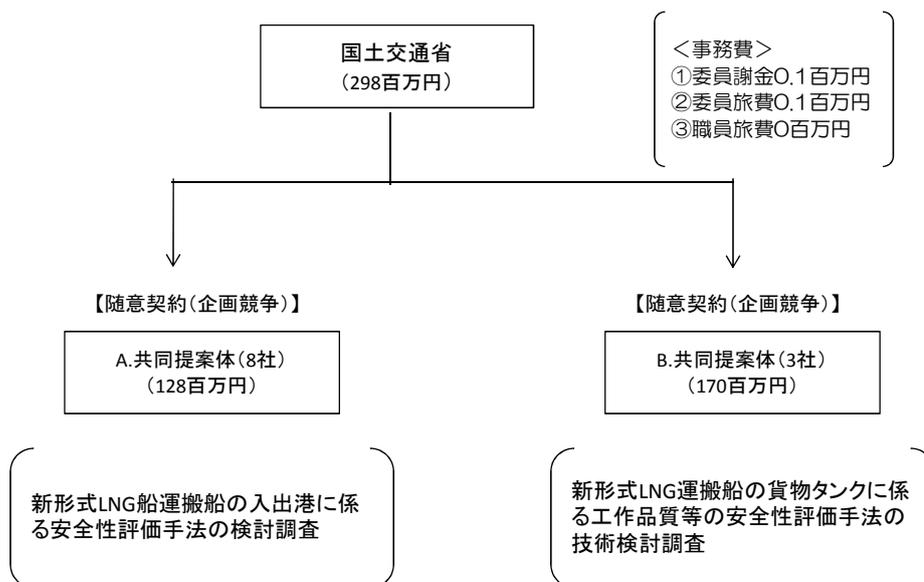
平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立 (LNG船に係る安全性評価手法の策定経費)			<b>担当部局庁</b>	海事局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成27年度	<b>担当課室</b>	船舶産業課		課長 宮武 宜史		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	米国シェールガスの輸送等、液化天然ガス(LNG)輸送の増加に対応するため、新たなエネルギー輸送ルートにおける安全かつ効率的な輸入を可能とする海上輸送体制を確立することにより、クリーンで経済的なエネルギーの安定的な供給とともに我が国造船業の発展を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	米国シェールガス輸送需要等に対応し、今後拡大が見込まれる大型で高い輸送効率を有する次世代のLNG運搬船等の世界市場の獲得のため、我が国LNG運搬船の信頼性・優位性が正当に評価される環境整備として①設計強度②工作品質及び③操船性能の安全性評価手法の策定を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	278	170	-	-			
		前年度から繰越し	-	278	170	-			
		翌年度へ繰越し	▲278	▲170	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	437	300	0	0		
	執行額	0	435	298					
	執行率(%)	-	100%	99%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	本事業で策定した安全評価手法の国際スタンダード化(世界各国の船舶検査機関が、本事業で策定した安全評価手法を採用し、我が国の新形式LNG運搬船の安全性が適切かつ迅速に評価される体制を構築することにより、当該船舶の導入促進を図る。)	本評価手法を採用する各国の船舶検査機関の世界シェア(%)	成果実績	%	-	0	0		
			目標値	%	-	0	0		50
			達成度	%	-	0	0		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	次世代LNG船に係る安全性評価手法策定数	活動実績		-	0	3	-		
		当初見込み		-	0	3	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	費用/安全性評価手法策定数	単位当たりコスト	百万円	-	0	200	-		
		計算式	/	-	0/435	605/3	-		
<b>平成28・29年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	計	0	0						

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	36 海産産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	クリーンで経済的なエネルギーとしてLNGの輸送需要が高まることが見込まれる中、大型で高い輸送効率を有する次世代のLNG運搬船等の世界市場の獲得のためには、我が国LNG運搬船の信頼性・優位性が正当に評価されうる環境を整備することが必要である。すなわち本事業は、次世代LNG運搬船等に係る市場環境整備・活性化につながるものである。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績	-						
目標値									
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
	成果実績	-							
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	クリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現にも寄与するとともに、船舶の安全確保のために国が法律に基づき基準を定め、検査を実施することから国の関与は不可欠である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
事業の効率性	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	業務委託にあたっては、結果的に一者応募とはなったものの企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されているとともに、支出に見合った十分な成果が獲得されるものとする。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	各安全性評価手法の策定のためのコストは異なるものであることから、単位当たりのコストとして一律で記載することは適当ではない。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業実施にあたり必要なものに限定している。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	本事業において安全評価指標を策定したため、成果実績には今後現れてくるものと考えている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	同上						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△	同上						

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	上記の自己点検結果により、本事業は適切に実施されていると考える。					
	改善の方向性	平成27年度で終了した事業である。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
終了予定		平成27年度で本事業は適切に終了しており、平成28年度予算には計上していない。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
予定通り終了		平成27年度で本事業は適切に終了している。					
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	-	平成26年度	347	平成27年度	362		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)日本海洋科学、日本海難防止協会、 東京湾海難防止協会、西部海難防止協会、 神戸海難防止協会、日本海海難防止協会、 伊勢湾海難防止協会、三菱重工業(株)			B.川崎重工業(株)、(一財)日本海事協会、 (株)日本海洋科学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	調査に係る人件費	40	人件費	調査に係る人件費	39
調査費	調査に係る製作、計算、実験、報告書作成 等経費	88	調査費	調査に係る製作、計算、実験、報告書作成 等経費	131
計		128	計		170
C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海洋エネルギー活用・水素社会実現に向けた安全・環境対策			<b>担当部局</b>	海事局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成26年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成29年度	<b>担当課室</b>	海洋・環境政策課		田淵 一浩		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	海洋基本計画、エネルギー基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本周辺の海洋エネルギー(波力、潮流等)の豊富なポテンシャルを踏まえ、海洋エネルギーの活用を促進するために浮体式等海洋エネルギー発電施設の安全・環境対策を図る。また、環境に優しい水素燃料電池船の実用化にあたり、船舶の安全面を担保する制度の整備を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	海洋エネルギー発電施設を洋上・海中という厳しい自然環境において安全に稼働させるとともに、油流出等海洋環境汚染を防止するため、必要となる浮体・係留設備等に係る安全面及び環境面に関する技術的検討を実施し、民間企業の設計手法の指針となる安全ガイドラインを策定する。また、燃料電池船に関する安全基準が整備されていないため、海上特有の技術的課題(塩害、動揺対策等)を踏まえ、民間企業が燃料電池船事業に参画できる基盤整備のため、燃料電池船に係る安全ガイドラインを策定する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	51	74	55	36		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	51	74	55	36		
	執行額	-	49	72	-	-			
	執行率(%)	-	96%	97%	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに海洋エネルギー発電施設(波力、潮流、海流、海洋温度差)のガイドラインを3冊、燃料電池船のガイドラインを1冊策定する。	ガイドライン策定数	成果実績	冊	-	1	1	-	-
			目標値	冊	-	1	1	-	1
			達成度	%	-	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	海洋エネルギー活用に向けた安全・環境対策の報告書数	活動実績	冊	-	1	1	-		
		当初見込み	冊	-	1	1	1		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	水素社会実現に向けた安全対策の報告書数	活動実績	冊	-	-	1	-		
		当初見込み	冊	-	-	1	1		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	海洋エネルギー活用に向けた安全・環境対策執行額(Xa)／報告書数(Ya)	単位当たりコスト	百万円	-	49	48	20		
		計算式	Xa/Ya	-	49/1	48/1	20/1		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	水素社会実現に向けた安全対策執行額(Xb)／報告書数(Yb)	単位当たりコスト	百万円	-	-	20	35		
		計算式	Xb/Yb	-	-	20/1	35/1		

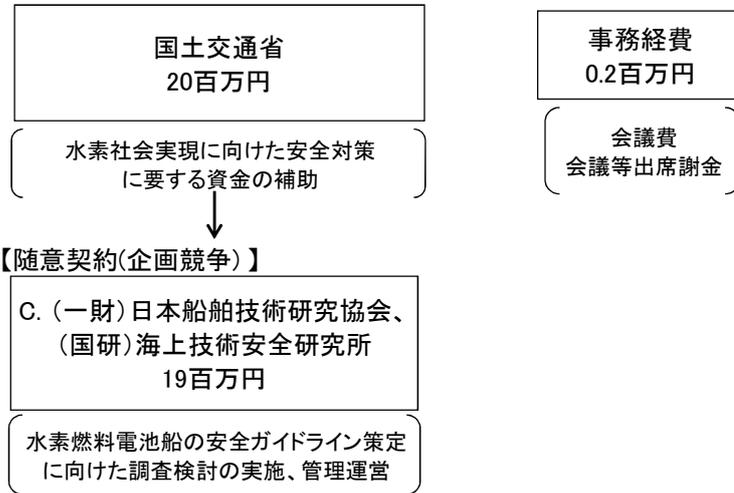
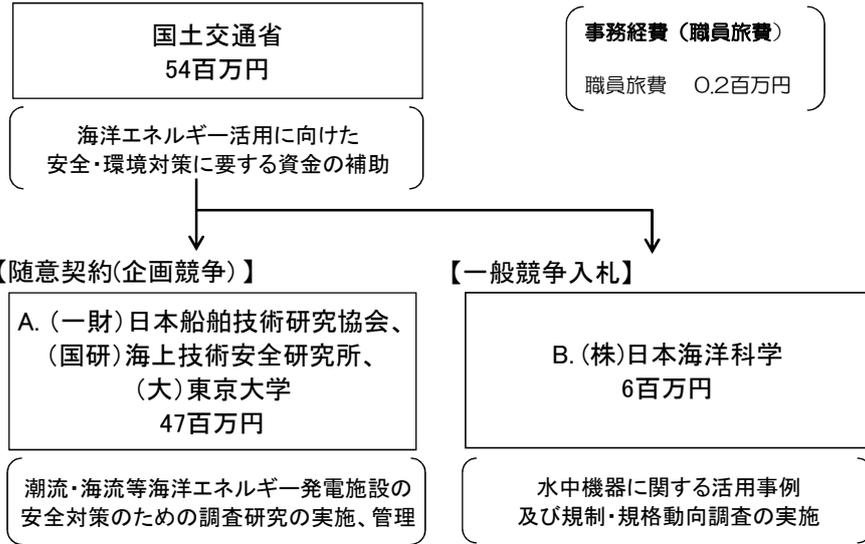
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	技術研究開発謝金	0.2	0.2	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 一部事業終了のため要求額が減額している。
	技術研究開発調査旅費	0.2	0.2	
	技術研究開発調査費	55	35	
	技術研究開発委託費	0	0	
計	55.4	35.4		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		海洋開発関連産業に専従する技術者数	実績値	人	560	-	-	-
		目標値	人	-	-	-	-	2,400
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業の成果であるガイドラインは、海洋再生可能エネルギー施設及び燃料電池船の導入にあたり、必要不可欠となる安全・環境対策について整理するものであり、新たな海洋再生可能エネルギー施設及び燃料電池船の導入のための指針として役立つため、造船業界の競争力強化に繋がり、指標の達成に寄与する。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海洋エネルギー・水素の利用促進が求められており、本事業は、海洋エネルギー発電施設や水素燃料電池船を安全・環境面を担保しつつ稼働させるために満たすべき要件をガイドラインとしてとりまとめるもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	安全・環境に関する基準等は、国民の生命・財産を保護するためのものであることから、国が一義的に策定する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海洋エネルギー・水素の利用促進は海洋基本計画やエネルギー基本計画等で実施すべき施策として定められている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札にあたっては、公募の際、応募要件は基本的事項のみの設定とし、特殊な資格要件等の設定はしていない。また、共同提案を認めることで、複数の事業者の連携による応札を可能とし、加えて公示期間を十分とることにより、入札に係る準備期間が十分に確保されるようにするなどの配慮を行い、競争性を確保している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は海洋エネルギー・水素の利用促進のための安全・環境対策を実施していく上で必要なものに限定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は海洋エネルギー・水素の利用促進のための安全・環境対策を実施していく上で必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	ガイドラインを作成しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ガイドラインを作成しており、成果目標に見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査の進展に伴い、論文公表等が行われている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検結果 改善	点検結果	事業内容や提案要領等の事前検討を行うなど、事業の高効率性及び有効性が確保されている。			
	改善の方向性	事業内容の精査、支出先の使途の把握を通して、契約内容の点検・見直しを行う等、より効率的かつ適正な予算執行が可能となるよう改善に努める。			
<b>外部有識者の所見</b>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
事業内容の 一部改善	引き続き、競争性のある契約方法の活用や、必要性・優先度を精査し作業工数を見直すなど、実効性・効率性を高め、経費の合理化に努められたい。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行等改善	実証事業、技術開発の動向等を調査し、社会的ニーズの高いもの、真に必要なものに限定してガイドライン策定事業を進めることとしている。				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	26-055	平成27年度	364

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)

A. (一財)日本船舶技術研究協会、 (国研)海上技術安全研究所、(大)東京大学			B. (株)日本海洋科学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技術員、研究補助員等	4	人件費	コンサルタント等	2
直接経費	物品購入費、委員会運営費、外注費等	36	直接経費	国内外旅費、宿泊費等	1
一般管理費等	一般管理費、その他原価、消費税	7	一般管理費等	一般管理費、その他原価、消費税	3
計		47	計		6
C. (一財)日本船舶技術研究協会、 (国研)海上技術安全研究所					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技術員、研究補助員等	2			
直接経費	物品購入費、委員会運営費、外注費等	14			
一般管理費等	一般管理費、その他原価、消費税	3			
計		19	計		0
			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	造船業における人材の確保、育成			<b>担当部局庁</b>	海事局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成32年度	<b>担当課室</b>	船舶産業課			課長 宮武 宜史	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	「日本再興戦略」改訂2014 経済財政運営と改革の基本方針2014について				
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人材確保、育成等に資する方策の推進を通じて、国内生産拠点の維持、国際競争力の維持・向上等を図り、造船所が集積している地域経済を支える我が国造船業の持続的な発展を図る。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	地域経済を支える我が国造船業が人材不足により成長の機会を失うことがないよう、人材の確保・育成対策を実施するとともに、受入・監理体制の構築による外国人材の活用の適正化を図る。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	97	88	100		
		前年度から繰越し	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	0	0	97	88	100		
	執行額	-	-	89					
	執行率 (%)	-	-	92%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年度 37年度
	我が国造船業及び船用工業の維持発展・競争力強化	船舶建造量の世界シェア	成果実績	%	20	20	19		
			目標値	%	-	-	-		30
			達成度	%	66.7	66.7	63.3		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	人材育成等に関するガイダンス等作成件数		活動実績	件			1	1	
			当初見込み	件			1	1	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	執行額(A) / 作成件数(B)		単位当たりコスト	件			1		
			計算式	/			89百万円/1		

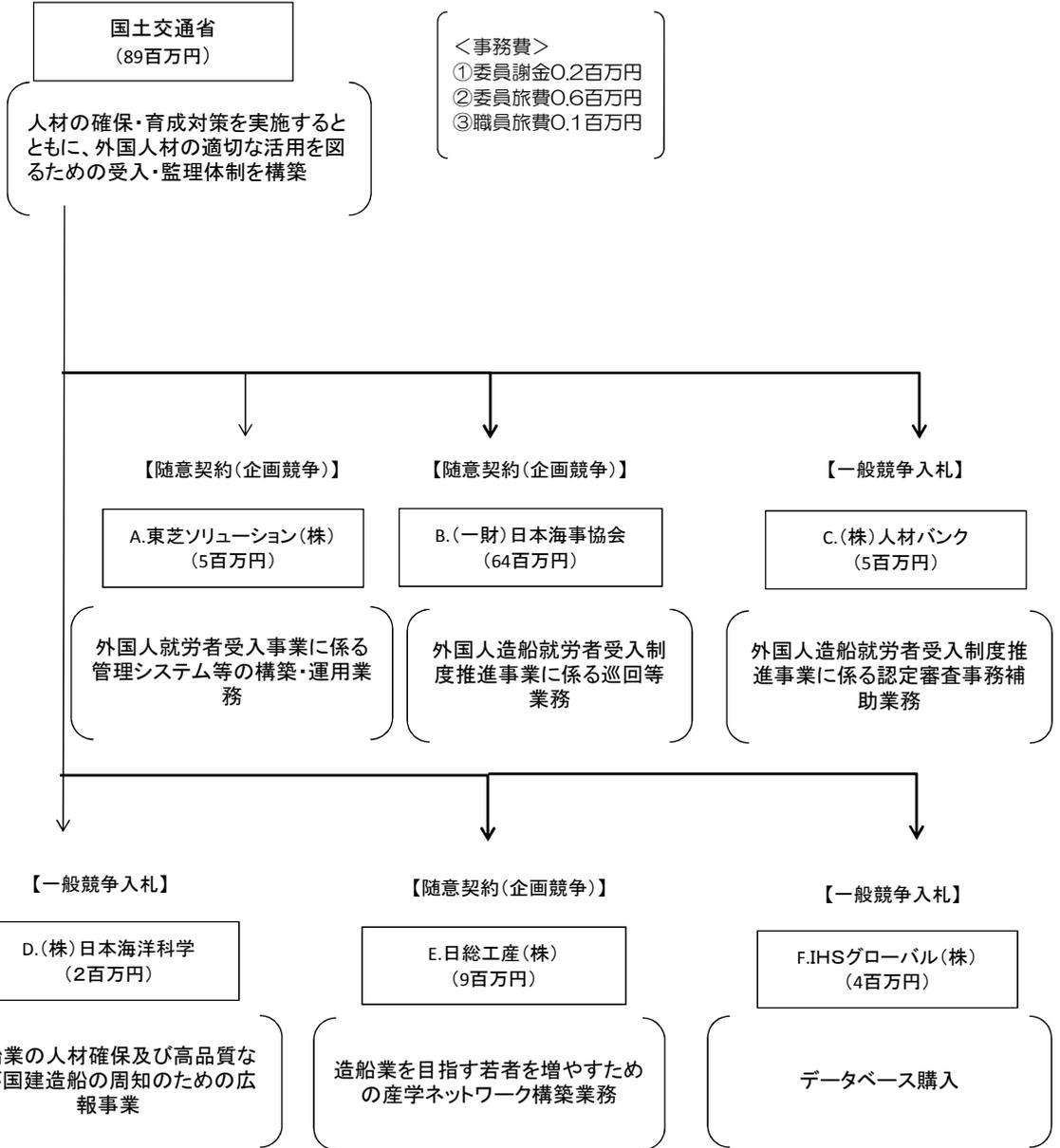
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	委員等旅費	0.4	1	* 百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	職員旅費	0.2	2	「新しい日本のための優先課題推進枠」100
	諸謝金	0.5	0.8	一億総活躍社会の実現に造船業が貢献すべく、造船現場での女性活躍促進や、28年度までの成果(ガイダンス等)の地域の産学連携による推進等の人材対策を強化するため、要求額が増加。
	海事産業市場整備等推進調査費	87	95	
計	88.1	98.8		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9市場環境の整備、産業の生産性の向上、消費者利益の確保									
		施策	36海事産業市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る								
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業は、造船業における人材不足の解消を図り、地域の経済と雇用を支えている造船業の成長の機会を逸さないよう、造船業における日本人の人材確保・育成のための施策を実施するとともに、外国人材の適切な活用を図るための受入・監理体制を構築する事業であるため、上位政策に合致するものである。										
	改革項目	分野:	-								
	KPI (第一階層)	KPI	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度			
			成果実績								
目標値											
達成度	%										
KPI (第二階層)	KPI	単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度				
		成果実績									
		目標値									
達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	造船業の人材不足は地域の枠を超えた日本全体としての問題であり、国が一体的に取り組む必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	造船技能者・技術者の人材不足は地域の枠を超えた日本全体としての問題であることから、国が一体的に取り組む。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策により、地域経済の発展や中長期的に国際競争に勝つ抜くことが期待され、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するため一般競争入札または企画競争を実施し、企画競争において一者応募となったものではなく、一般競争入札では結果として一者応募となったものもあるが、選定は妥当である。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業実施に当たって必要最小限の水準である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	我が国造船業が人材不足により成長の機会を失うことがないように、人材確保・育成、及び外国人材の活用の適正化を図るために必要な最小限の事業に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果的な執行を検討して実施した
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	活用されている。

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	造船業の人材確保、育成に資する方策の推進は、国内生産拠点の維持、国際競争力の維持・向上等を図り、地域経済を支える造船業の持続的な発展に資することから、優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
	改善の方向性	地域経済を支える造船業の現況を踏まえ、効率的な予算執行を図る。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<p>国の事業として目的・内容は適正と考える。ただ、①人材の確保・育成対策の実施、②外国人材の活用という事業内容に鑑みれば、成果指標として、②に対応する受け入れ外国人造船修了者の人数だけではなく、①に対応する成果指標も必要である(これがなければ、①について、適正に予算が執行され、成果があがっているのかを図ることができない)。(また、②については成果実績のみならず、目標値、達成度も示されなければ、実績がどのような意味を持ち、事業が有効に遂行されているのかを把握することができない。)</p> <p>加えて、活動指標として「検討会の開催」とあるが、検討会を開催するだけで人材が確保できるわけではなく、より具体的に成果目標を達成するための活動指標を設定しなければ、適正かつ効率的な予算執行が担保できない。なお、予算の執行内容を見てみると、システムの構築や広報事業なども行っているようであるので、しっかりとした成果指標・活動指標を定め、きっちりと事業のモニタリングをして頂きたい。</p>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
事業内容の一部改善の	外部有識者の所見にも記載があるが、適正活効率的な予算執行を担保するためにも、成果指標や活動指標の見直しを行うべきである。		
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
執行等改善	本事業の主目的は、我が国造船業の発展であることから、成果指標は我が国造船業における船舶建造量の世界シェアとする。また、本事業の主な成果物としては、人材育成等に関するガイダンス等の作成であることから、その件数を活動指標とする。		
<b>備考</b>			
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年度		平成23年度	
平成25年度		平成26年度	
		平成24年度	
		平成27年度	新27-049

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東芝ソリューション(株)			B.(一財)日本海事協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システム構築・運用に係る人件費	3	人件費	請負に係る人件費	32
調査費	システム構築・運用に係る諸経費	2	調査費	請負調査実施に係る費用	25
			旅費	現地調査実施旅費	7
計		5	計		64
C.(株)人材バンク			D.(株)日本海洋科学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	派遣職員に係る人件費	5	人件費	請負に係る人件費	1.4
			調査費	請負調査実施及び報告書作成に係る費用	0.5
			旅費	現地調査実施旅費	0.1
計		5	計		2
E.日総工産(株)			F.IHSグローバル(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	請負に係る人件費	3	物品費	物品費	4
調査費	請負調査実施に係る費用	5			
旅費	現地調査実施旅費	1			
計		9	計		4
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

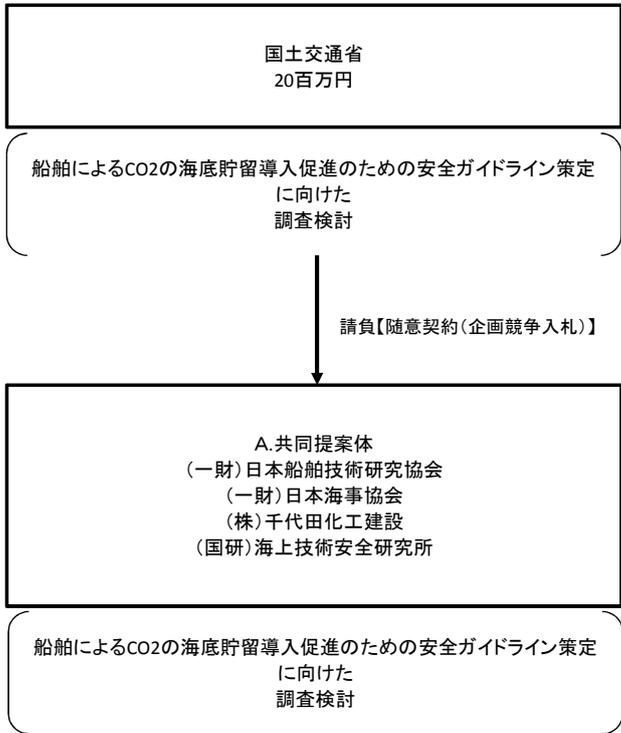
事業名	船舶によるCO2の海底貯留導入促進のための安全・環境対策			担当部局庁	海事局		作成責任者					
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	海洋・環境政策課		田淵 一浩					
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	エネルギー基本計画							
主要政策・施策	海洋政策、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興							
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	温室効果ガス削減に係る我が国の長期目標である2050年80%削減を実現するためには、抜本的なCO2排出削減技術を普及させることが必要である中、石炭火力発電等の大規模排出源にはCCS(二酸化炭素回収・貯留・液化CO2を沖合海底下の地中に貯留する技術)の実現が注目されている。このため、船舶(チャトルシップ)によるCO2の輸送等に係る安全・環境要件を策定することにより、CCSの導入を促進する。											
事業概要 (5行程度以内。別添可)	沖合域を含めた我が国周辺水域におけるCCS(二酸化炭素回収・貯留)の導入促進に向け、輸送用タンクの強度など、液化CO2のチャトルシップによる輸送等に係る安全・環境要件を策定するための調査研究を行う。											
実施方法	委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
		補正予算			20	0	0					
		前年度から繰越し				0						
		翌年度へ繰越し				0						
		予備費等				0						
		計		0	0	20	0	0				
	執行額				20							
	執行率 (%)		-	-	100%							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 62 年度				
	我が国が掲げる長期目標(2050年温室効果ガス80%排出削減)の実現に貢献する。	温室効果ガス排出削減量	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		地球温暖化対策計画では、向こう3年以内の目標の設定はないため、中間目標を設定できない。なお、当該計画において2030年度に2013年度比で26%削減という中間目標を設定している。	目標値	-	-	-	-	-	80	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	安全・環境要件を策定するための調査報告書数	活動実績	件	-	-	1	-					
		当初見込み	件	-	-	1	-					
単位当たり コスト	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込						
	執行額/調査報告書数	単位当たりコスト	百万円	-	-	20	-					
		計算式	執行額/調査報告書数	-	-	20	-					
平成28・29年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	計	0	0									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	36 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		海洋開発関連産業に専従する技術者数	実績値	人	560	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	2,400
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の成果であるガイドラインは、船舶を用いたCCSの導入にあたり必要となる安全・環境対策について整理するものである。船舶を用いたCCSの分野において先行することは造船業界の競争力強化に繋がり、指標の達成に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、船舶による液化二酸化炭素の輸送等についての安全・環境要件を策定するものであり、安全・環境に関する基準等は、国民の生命・財産を保護するためのものであることから、国が一義的に策定する必要がある。なお、CCSの導入促進についてはエネルギー基本計画や海洋基本計画にも記載されている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	△	平成27年「秋のレビュー」において、CCS事業は「経済性・早期実現性を重視する観点から、まずは沿岸での実証事業に人・モノ・金を戦略的かつ集中的に投入すべきである。」と指摘があった。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争入札にあたっては、公募の際、応募要件は基本的事項のみの設定とし、特殊な資格要件等の設定はしていない。また、共同提案を認めることで、複数の事業者の連携による応札を可能とし、加えて公示期間を十分とることにより、入札に係る準備期間が十分に確保されるようにするなどの配慮を行い、競争性を確保している。
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・使途は必要なものに限定されている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	ガイドラインを策定するにあたり、必要な指針を盛り込んだ報告書を取りまとめており、成果目標に見合ったものとなっている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	報告書を取りまとめており、活動実績は順調である。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	平成27年「秋のレビュー」において、CCS事業は「経済性・早期実現性を重視する観点から、まずは沿岸での実証事業に人・モノ・金を戦略的かつ集中的に投入すべきである。」と指摘があったことを踏まえ、廃止する。				
	改善の方向性	事業の廃止				
<b>外部有識者の所見</b>						
CCS事業につき、沖合海底下の地中貯留技術よりも、沿岸での実証事業へリゾースを集中させるということについて、専門家からの意見であろうから、異論はない。ただ、事業を廃止するとしても、H27年度に執行した予算が無駄にならないよう、委託先事業者に対して暫定でも良いので実行した調査の報告はさせるなどの措置は取るべき。						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
終了予定	平成27年「秋のレビュー」を踏まえ、廃止する。 事業者に対し、H27年度に執行した事業の報告をさせるなど、成果が継承されるよう措置を取るべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
予定通り終了	指摘にあるとおり、平成27年度執行事業の成果を報告書にとりまとめた。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新27-050	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A. (一財)日本船舶技術研究協会、(一財)日本海事協会、 (株)千代田化工建設、(国研)海上技術安全研究所			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	技師等	8			
直接経費	調査、会議開催費、旅費等	9			
一般管理費等	一般管理費、消費税	3			
計		20	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	(独)海技教育機構施設整備費補助金			<b>担当部局庁</b>	海事局			<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	海技・振興課船員教育室			室長 村松 智司				
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人海技教育機構法)			<b>関係する計画、通知等</b>	独立行政法人海技教育機構 中期目標、中期計画							
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	船員(船員であった者及び船員になろうとする者を含む。)に対する船舶の運航に関する学術及び技能を教授し、並びに航海訓練を行うこと等のために必要な施設・設備の整備を行う。											
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	海技教育機構の学校施設及び老朽化した施設の整備について、耐震診断結果等を踏まえて、計画的な整備を図る。 平成28年度においては、以下の事業を実施する。 1. 海技大学校学生寮等耐震改修工事 2. 波方海上技術短期大学校本館等耐震改修工事及び女子寮新築工事 3. 口之津海上技術学校学生寮等耐震改修工事 4. 唐津海上技術学校本館等耐震改修工事											
<b>実施方法</b>	補助											
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	-	26年度	46	27年度	69	28年度	79	29年度要求	246
		補正予算	-	-	100	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	100	26	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲100	▲26	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-		
		計	0	46	143	105	246					
	執行額	-	46	121	-	-						
	執行率(%)	-	100%	85%	-	-						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度			
	耐震診断結果を踏まえ、整備が必要とされる学校施設の整備を図る。	各学校施設の耐震補強整備	成果実績	校	-	-	-	-	4			
			目標値	校	-	-	-	-	-			
			達成度	%	-	-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
	青雲丸に操船シミュレータ1基を整備すること	操船シミュレータ整備数	成果実績	基	-	0	1	-	-			
			目標値	基	-	0	1	-	-			
			達成度	%	-	0	100	-	-			
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度			
	銀河丸・青雲丸に機関シミュレータをそれぞれ1基整備すること	機関シミュレータ整備数	成果実績	基	-	0	2	-	-			
			目標値	基	-	0	2	-	-			
			達成度	%	-	0	100	-	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	各学校施設の耐震補強等工事を実施する。 (平成28年度は4校の設計業務を実施する)	活動実績	件									
		当初見込み	件				4					
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込					
	操船シミュレータの整備に係る支出	活動実績	百万円	-	46	18	-					
		当初見込み	百万円	-	46	18	-					

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
機関シミュレータの整備に係る支出	活動実績	百万円		-	0	98	-
	当初見込み	百万円		-	0	98	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	契約額/工事等契約件数	単位当たりコスト					
			計算式	千円/件	-	-	3,618千円/1件
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	操船シミュレータ予算執行額/操船シミュレータ整備数	単位当たりコスト					
			計算式	百万円/基	-	46百万円/0基	65百万円/1基
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	機関シミュレータ予算執行額/機関シミュレータ整備数	単位当たりコスト					
			計算式	百万円/基	-	0百万円/0基	98百万円/2基

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	独立行政法人海技教育機構施設整備費補助金	79	246	・波方海上技術短期大学の耐震改修工事の進捗による増
計	79	246		

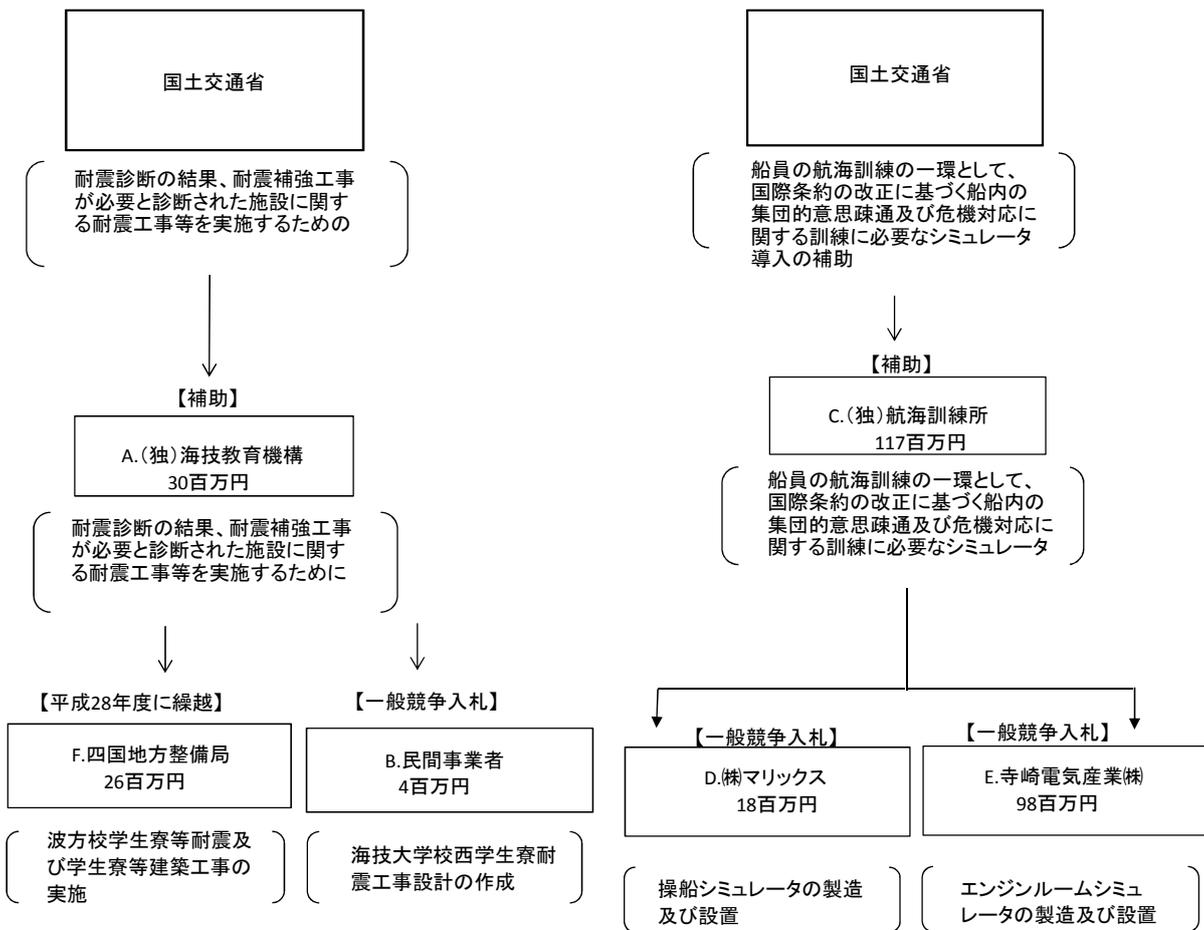
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策		海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
								-	年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<p>新人船員の養成機関として、主として内航船舶職員を養成するため、地域性を考慮し、中卒3年課程の海上技術学校の4校、高卒2年課程の海上技術短期大学の3校を全国に配置し、効率的に国際条約に定められた船舶職員資格の取得に必要な能力要件を満たすための専門教育等を実施している。</p> <p>また、既存の船員等に対しては、海技大学校において、上級の海技資格取得を目的とする教育課程並びに船舶機器の技術革新に対応するとともに船舶の安全・効率的な運航に必要な実務能力の向上を図るための多様な教育・訓練課程等を設置し、シミュレータ等の最新の教育設備を用いて優秀な船員の育成を行っている。</p> <p>5隻の練習船で、商船系船員教育機関15校の学生に対し教育訓練を実施している。</p>								
	改革項目	分野:	-						
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
			年度		年度			年度	年度
成果実績									
	目標値								
	達成度	%							
(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の安定的な養成であるため、極めて優先度が高い事業であり、独立行政法人通則法第46条に基づき国が必要な経費を交付するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	独立行政法人海技教育機構は、我が国の経済活動・国民生活に必要な不可欠な海上輸送を支える船員の養成を行っており、民間に委ねれば必ずしも実施されないおそれがあるため、独立行政法人通則法及び独立行政法人海技教育機構法に基づき設立された法人である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		本事業は独立行政法人通則法、中期目標及び中期計画に基づき交付されるものである。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位コストは妥当であると考ええる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金は全て独立行政法人海技教育機構が事業を進めるための資金であり、中間段階の支出はない。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	独立行政法人海技教育機構法、中期目標及び中期計画に定められた業務の実施に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当該年度に必要な額を予算措置しており、所要の手続きを経て次年度に繰り越される額を除き、ほぼ全額当該年度に執行されている。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争入札の徹底により効率化が行われたことを確認した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	契約監視委員会を設置し、契約状況点検・見直し等の取組を行っており、適切な予算執行の確保を図ることとしている。					
	改善の方向性	応札者を増やすために入札公告期間を延ばすなどの見直しを行い、予算の効率化を図った。					
<b>外部有識者の所見</b>							
事業の目的・内容は適切であり、予算の執行状況も契約監視委員会を設置するなどして適正に執行されていることが伺える。航海訓練所との統合も合理性があるものとする。							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
事業内容の一部改善	本事業は、学生の安全性確保のために必要な施設整備を計画的に実施するために必要な事業であり、事業規模の適正化やコスト削減に留意しつつ、引き続き、効果的・効率的な整備の実施に努めるべきである。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	事業発注にあたっては、応札者を増やすため、入札公告期間を延ばしたり、広く公告することに努め、コスト削減を行う。						
<b>備考</b>							
「独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)」に基づき、平成28年度より航海訓練所と統合する。							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新26-069	平成26年度	26-054及び新26-060	平成27年度	363及び新27-0051		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(独)海技教育機構			B.(株)エーアンドディー設計企画		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	海技大学校学生寮(西)耐震補強工事等設計業務	4	建設仮勘定	海技大学校学生寮(西)耐震補強工事等設計業務	4
補助金	(次年度へ繰越)	26			
計		30	計		4
C.(独)航海訓練所			D.(株)マリックス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	シミュレータの整備	117	工具器具備品	操船シミュレータの製造及び設置	18
計		117	計		18
E. 寺崎電気産業(株)			F.四国地方整備局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工具器具備品	エンジンルームシミュレータの製造及び設置	98	補助金	波方校学生寮等耐震及び学生寮等建築工事の実施(事務費)	0.4
計		98	計		0.4
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構		海技大学校西学生寮耐震工事設計の作成	4	一般競争入札	13	41.3%	—

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エーアンドディー設計企画	6140001006324	海技大学校西学生寮耐震工事設計の作成	4	一般競争入札	13	41.3%	—

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)航海訓練所		操船シミュレータ・エンジンルームシミュレータの製造及び設置	117	—	—	—	—

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)マリックス	6010401028393	操船シミュレータの製造及び設置	18	—	—	—	—

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	寺崎電気産業(株)	6120001005889	エンジンルームシミュレータの製造及び設置	98	一般競争入札	1	98.4%	—

F.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四国地方整備局		波方校学生寮等耐震及び学生寮等建築工事の実施(事務費)	0.4	随意契約(その他)	—	—	—

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	(株)マリックス	6010401028393	操船シミュレータの製造及び設置	65	一般競争入札	2	85%	—

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	新たなエネルギー輸送ルートの海上輸送体制の確立 (LNG船に係る安全性評価手法の策定経費を除く)			<b>担当部署</b>	海事局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成28年度	<b>担当課室</b>	船舶産業課	課長 宮武 宜史		
<b>会計区分</b>	一般会計							
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	米国シェールガスの輸送等、液化天然ガス(LNG)輸送の増加に対応するため、新たなエネルギー輸送ルートにおける安全かつ効率的な輸入を可能とする海上輸送・受入体制を確立することにより、クリーンで経済的なエネルギーの安定的な供給とともに我が国造船業の発展を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	世界的なLNGの需給の増加や供給地・需要地が拡大する中、国内での導入ニーズが高まっている洋上LNG受入施設に係る調査、安全基準等の整備を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	-	-	-	110	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	97	110	0	
	執行額			93				
	執行率 (%)			96%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
	合理的に安全性評価が可能となる洋上LNG受入施設の係留方式数を平成28年度までに4方式とするための環境整備を図る。	合理的に安全性評価が可能となる洋上LNG受入施設の係留方式数	成果実績	-	-	0		
			目標値	-	-	0		4
			達成度	%	-	-	0	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	安全性評価手法策定数	活動実績	件数	-	-	0		
		当初見込み	件数	-	-	1	1	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	費用/安全性評価手法策定数	単位当たりコスト	-	-	0	1		
		計算式	/	-	-	97/0	110/1	
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	委員旅費	0.8	-					
	職員旅費	2	-					
	諸謝金	0.4	-					
	海事産業市場整備等推進調査費	107	-					
	計	110.2	0					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	36 海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	クリーンで経済的なエネルギーとしてLNGの需要が高まるが見込まれる中、洋上LNG受入施設の導入ニーズが国内でも高まっており、調査、安全基準の策定等を通じて導入環境の整備を行うことが必要である。すなわち本事業は、洋上LNG受入施設等に係る市場環境整備・活性化につながるものである。								
	改革項目	分野:	-						
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績						
		目標値							
		達成度	%						
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績							
		目標値							
		達成度	%						
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	クリーンかつ経済的なエネルギー需給の実現にも寄与するとともに、安全に関する基準を定めることから国の関与は不可欠である。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	洋上LNG受入施設に係る調査、安全基準等の整備を行うものであるため、国が実施する。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	エネルギーの低廉かつ安定的な供給の実現に寄与することが期待されることから、優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	業務委託にあたっては、結果的に一者応募とはなったものの企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されているとともに、支出に見合った十分な成果が獲得されるものとする。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国として必要な事業を委託しているため、妥当と考える。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されているとともに、支出に見合った十分な成果が獲得されるものとする。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されているとともに、支出に見合った十分な成果が獲得されるものとする。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争により支出先を選定しており、競争性は確保されているとともに、支出に見合った十分な成果が獲得されるものとする。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	2年度にまたがる事業のため、成果実績は出ていないものの、今年度の事業につながる成果が着実に出てきているものと考えられる。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	2年度にまたがる事業のため、活動実績は出ていないものの、今年度の事業につながる成果が着実に出てきているものと考えられる。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は引き続き行われる今年度の事業に必須のものである。						

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	上記の自己点検結果により、本事業は適切に実施されていると考える。				
	改善の方向性	引き続き適切な予算の執行を図るとともに、必要な見直しを行っていく。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<p>国の事業としての目的・内容は適切であり、予算も適正に執行されていると思われる。ただ、1社応札となっている点については、事前の検討内容、仕様書等において参加が困難となっていないか、公正性が担保されているかの確認は必要。</p>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
終了予定	<p>外部有識者の所見にも記載があるが、結果として企画競争による提案が1社となった点について、業務内容において参加が困難となっていないか、公正性が担保されているかの確認を今一度行うべきである。</p>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
予定通り終了	<p>更なる公正性の確保に留意し適切に予算執行を行った上で、予定通り平成28年度で事業を終了する。</p>					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	347	平成27年度	新27-052	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省  
(97百万円)

〔  
<事務費>  
①委員謝金0.2百万円  
②委員旅費0万円  
③職員旅費3百万円  
〕



【随意契約(企画競争)】

A.共同提案体(3社)  
(90百万円)

〔  
洋上LNG受入施設の導入に関する  
技術的調査研究業務  
〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補  
足する)  
(単位:百万円)

A.J-DeEP技術研究組合、(株)MOLマリン、 ジャパンマリンユナイテッド(株)			B.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究に係る人件費	29			
調査研究費	調査研究に係る製作、計算、実験、報告書 作成等経費	61			
計		90	計		0
C.			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

